

結果の概要

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

—農林業経営体数は 15,832 経営体（農業経営体 15,612 経営体、林業経営体 421 経営体）—
—前回から 9.2% 減少したが、減少率は全国結果(17.2%)を 8.0 ポイント下回る—

平成 22 年 2 月 1 日現在で実施した「2010 年世界農林業センサス」の結果、神奈川県の農林業経営体数は 15,832 経営体となり、平成 17 年に実施した「2005 年農林業センサス(以下「前回」という。)」に比べ 1,612 経営体(9.2%)減少している。このうち、農業経営体数は 15,612 経営体で、前回に比べ 1,509 経営体(8.8%)減少し、林業経営体数は 421 経営体で、149 経営体(26.1%)減少している。

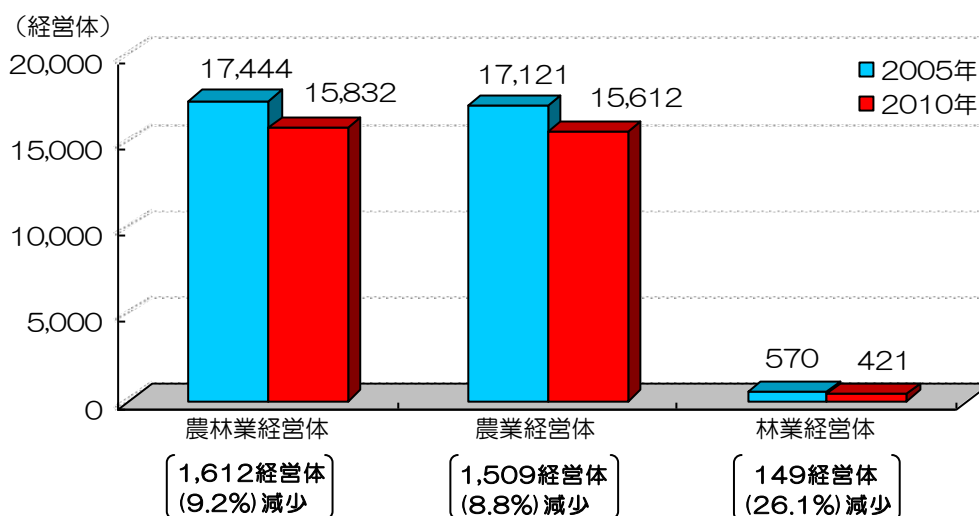
農林業経営体数の増減率を全国結果(17.2%減少)と比べると、8.0 ポイント下回っている。

(表 1、図 1 参照)

表 1 農林業経営体数とその構成比及び増減(前回及び全国結果との比較)

区分	神奈川県						全国									
	経営体数(経営体)		構成比(%)		増減数(経営体)		増減率(%)		経営体数(千経営体)		構成比(%)		増減数(千経営体)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年
農林業経営体	15,832	17,444	100.0	100.0	△ 1,612	△ 9.2	1,727	2,085	100.0	100.0	△ 358	△ 17.2				
農業経営体	15,612	17,121	98.6	98.1	△ 1,509	△ 8.8	1,679	2,009	97.2	96.4	△ 330	△ 16.4				
林業経営体	421	570	2.7	3.3	△ 149	△ 26.1	140	200	8.1	9.6	△ 60	△ 30.0				

図 1 神奈川県の農林業経営体数(前回との比較)



※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、「農業経営体」と「林業経営体」にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。(関連 2 経営タイプ別農林業経営体数)

2 経営タイプ別農林業経営体数

経営タイプ別に農林業経営体数をみると、「農業のみを行う経営体」は 9,958 経営体(農林業経営体全体に占める割合 62.9%)、「林業のみを行う経営体」は 186 経営体(同 1.2%)、「農業と林業を併せて行う経営体」は 5,688 経営体(同 35.9%)となっている。

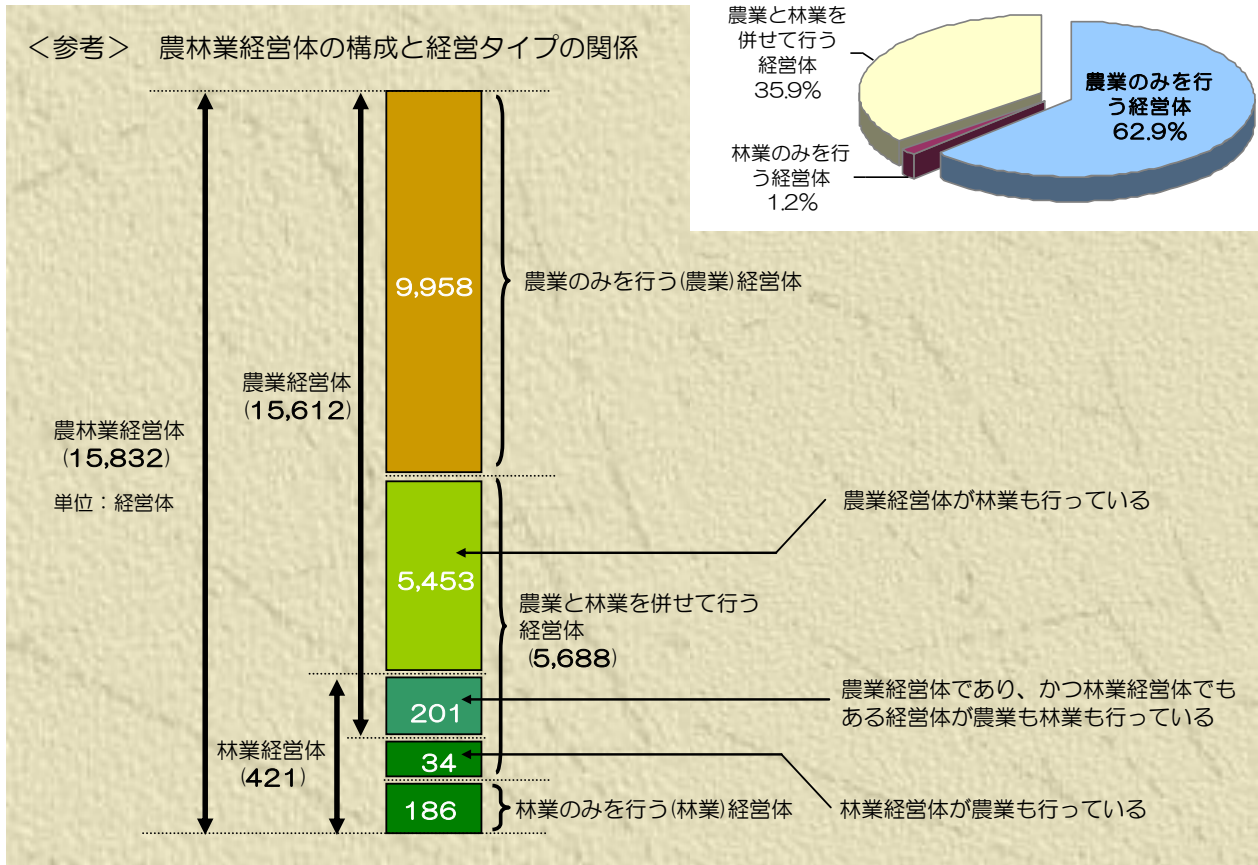
また、「農業のみを行う経営体」では、「農産物の生産のみ」が 96.6%の割合を占め、「林業のみを行う経営体」では、「林産物の生産のみ」が 89.2%、「農業と林業を併せて行う経営体」では、「農林産物の生産のみ」が 97.3%を占めている。

(表 2、図 2 参照)

表2 経営タイプ別の農林業経営体数とその構成比

区分	農業のみを行う経営体 (農林業経営体全体に占める割合62.9%)		林業のみを行う経営体 (農林業経営体全体に占める割合1.2%)		農業と林業を併せて行う経営体 (農林業経営体全体に占める割合35.9%)	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)
農林業経営体(計) (合計 15,832経営体)	9,958	100.0	186	100.0	5,688	100.0
農(林)産物の生産のみ	9,615	96.6	166	89.2	5,534	97.3
農(林)産物の生産及び 作業受託	323	3.2	9	4.8	154	2.7
作業受託のみ	20	0.2	11	5.9	-	-

図2 経営タイプ別の農林業経営体数構成比



3 組織形態別農林業経営体数

一農林業経営体の98%は非法人一

組織形態別に農林業経営体数をみると、「法人化している」は300経営体(構成比1.9%)、「法人化していない」は15,518経営体(同98.0%)、「地方公共団体・財産区」は14経営体(同0.1%)となっている。

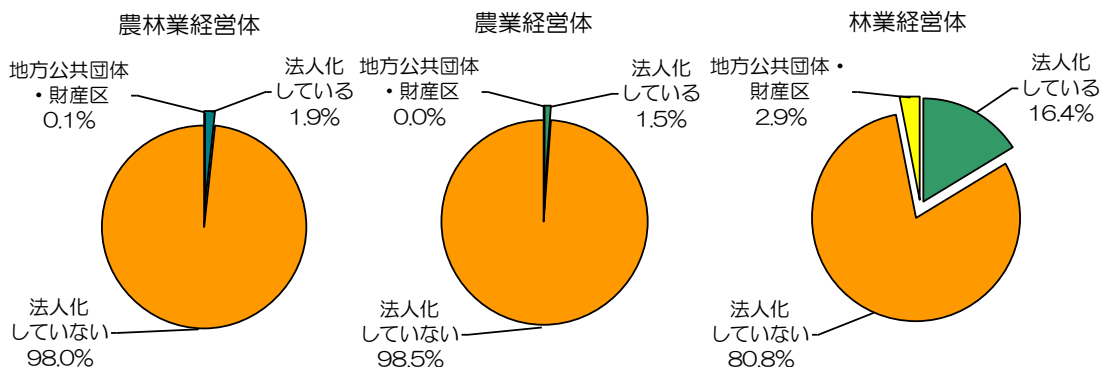
また、農業経営体と林業経営体の法人化の有無を比べると、「法人化している」では、農業経営体が1.5%、林業経営体は16.4%となっている。

(表3、図3参照)

表3 組織形態別の農林業経営体数とその構成比

区分	経営体数			構成比(%)		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
農林業経営体(計)	15,832	15,612	421	100.0	100.0	100.0
法人化している	300	233	69	1.9	1.5	16.4
法人化していない	15,518	15,377	340	98.0	98.5	80.8
地方公共団体・財産区	14	2	12	0.1	0.0	2.9

図3 組織形態別の農林業経営体数構成比



4 従事人数規模別農林業経営体数

一農林業経営体の農業従事人数は「2～4人」が約7割一

従事人数規模別に農林業経営体数を見ると、農業従事人数では、「2～4人」が10,820経営体(構成比68.3%)と最も多く、次いで「5～19人」の3,548経営体(同22.4%)、「1人」の1,145経営体(同7.2%)の順となっている。

また、林業従事人数では、「なし」が14,700経営体(構成比92.8%)で全体の9割以上を占めている。

(表4・5、図4・5参照)

表4 農業従事人数規模別の農林業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体(計)	15,832	100.0
なし	171	1.1
1人	1,145	7.2
2～4人	10,820	68.3
5～19人	3,548	22.4
20人以上	148	0.9

図4 農業従事人数規模別の農林業経営体数構成比

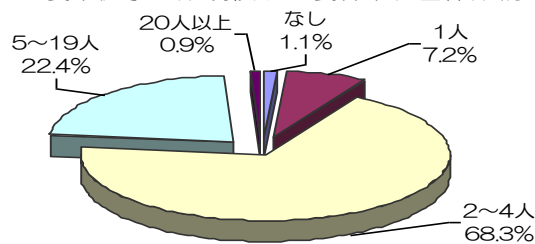
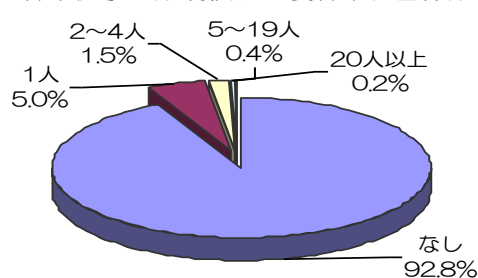


表5 林業従事人数規模別の農林業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体(計)	15,832	100.0
なし	14,700	92.8
1人	792	5.0
2～4人	234	1.5
5～19人	69	0.4
20人以上	37	0.2

図5 林業従事人数規模別の農林業経営体数構成比



5 販売金額規模別農林業経営体数

一農林業経営体の農産物販売金額は「100万円未満」が約4割一

販売金額規模別に農林業経営体数を見ると、農産物販売金額では、「100万円未満」が6,401経営体(構成比40.4%)と最も多く、次いで「100～500万円未満」の3,927経営体(同24.8%)、「なし」の2,589経営体(同16.4%)の順となっている。

また、林産物販売金額では、「なし」が15,755経営体で99.5%を占めている。

(表6・7、図6・7参照)

表6 農産物販売金額規模別の農林業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体(計)	15,832	100.0
なし	2,589	16.4
100万円未満	6,401	40.4
100～500	3,927	24.8
500～1000	1,288	8.1
1000万円以上	1,627	10.3

図6 農産物販売金額規模別の農林業経営体数構成比

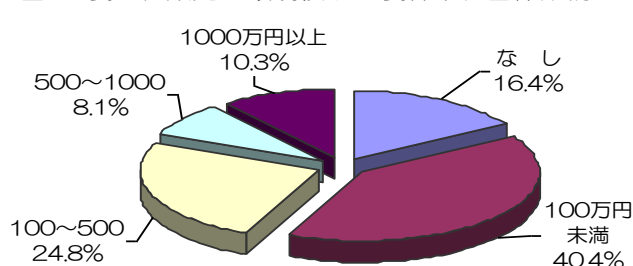
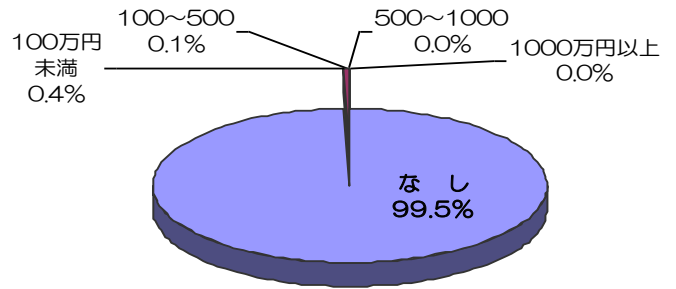


表7 林産物販売金額規模別の農林業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体(計)	15,832	100.0
なし	15,755	99.5
100万円未満	63	0.4
100～500	10	0.1
500～1000	2	0.0
1000万円以上	2	0.0

図7 林産物販売金額規模別の農林業経営体数構成比



6 他都道府県との比較

一農林業経営体数は全国44位一

神奈川県は農林業経営体数は15,832経営体で全国順位では44位となっている。

また、農業経営体数は44位、林業経営体数は45位となっている。

(表8・9・10参照)

表8 都道府県別の農林業経営体数順位

順位	都道府県名	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
	全 国	1,726,751	1,679,084	140,186
1	福 島	72,604	71,654	4,929
2	茨 城	71,801	71,542	1,778
3	新 潟	69,227	68,245	2,884
4	長 野	66,174	64,289	4,461
5	岩 手	59,301	57,001	8,795
6	兵 庫	58,884	57,766	2,836
7	千 葉	55,451	55,387	717
8	北 海 道	51,776	46,549	10,686
9	宮 城	51,410	50,741	2,129
10	秋 田	50,215	48,521	4,894
11	熊 本	48,957	47,854	3,687
12	栃 木	48,948	48,463	2,628
13	鹿 児 島	47,810	47,382	1,661
14	岡 山	46,119	44,880	4,505
15	愛 知	45,702	45,005	2,009
16	青 森	45,555	44,667	3,071
17	埼 玉	45,371	45,167	499
18	福 岡	44,024	43,085	2,832
19	山 形	41,857	40,831	2,751
20	静 岡	41,047	40,102	2,881
21	岐 阜	40,785	37,287	8,426
22	広 島	38,233	36,321	6,589
23	三 重	34,414	33,601	2,132

順位	都道府県名	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
24	愛 媛	33,913	33,177	3,875
25	群 馬	33,137	32,567	1,460
26	宮 崎	33,078	31,683	4,341
27	大 分	31,772	30,631	4,514
28	山 口	28,191	27,272	3,739
29	滋 賀	26,628	25,732	1,803
30	島 根	26,229	24,929	4,625
31	長 崎	25,838	25,603	675
32	和 歌 山	25,752	24,316	2,650
33	香 川	25,572	25,449	538
34	富 山	23,396	22,906	964
35	京 都	22,890	21,678	2,785
36	鳥 取	22,821	22,035	2,684
37	徳 島	22,579	22,046	1,800
38	山 梨	21,649	21,309	726
39	福 井	21,022	20,086	2,600
40	佐 賀	20,600	19,789	2,291
41	高 知	20,439	18,990	4,091
42	石 川	18,631	17,669	2,439
43	奈 良	16,590	15,276	2,444
44	神 奈 川	15,832	15,612	421
44	沖 縄	15,832	15,820	12
46	大 阪	10,880	10,714	404
47	東 京	7,815	7,455	525

表9 農業経営体数上位10県と神奈川県

順位	都道府県名	農業経営体
1	福 島	71,654
2	茨 城	71,542
3	新 潟	68,245
4	長 野	64,289
5	兵 庫	57,766
6	岩 手	57,001
7	千 葉	55,387
8	宮 城	50,741
9	秋 田	48,521
10	栃 木	48,463
44	神 奈 川	15,612

表10 林業経営体数上位10道県と神奈川県

順位	都道府県名	林業経営体
1	北 海 道	10,686
2	岩 手	8,795
3	岐 阜	8,426
4	広 島	6,589
5	福 島	4,929
6	秋 田	4,894
7	島 根	4,625
8	大 分	4,514
9	岡 山	4,505
10	長 野	4,461
45	神 奈 川	421

Ⅱ 農業経営体

農業経営体数は 15,612 経営体で、前回に比べ 1,509 経営体(8.8%)減少している。

1 経営耕地面積規模別農業経営体数

—経営耕地面積は「0.5～1.0ha 未満」が約 4 割—

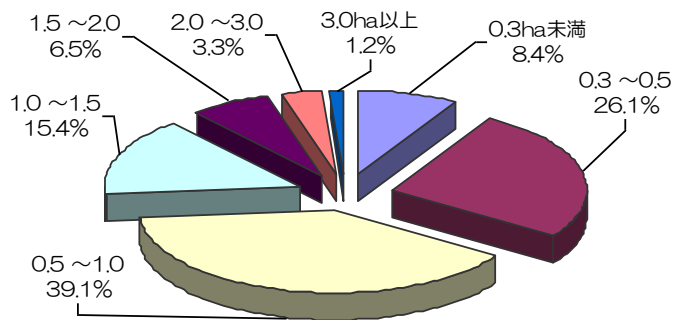
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「0.5～1.0ha 未満」の 6,107 経営体(構成比 39.1%)で、次いで「0.3～0.5ha 未満」の 4,067 経営体(同 26.1%)、「1.0～1.5ha 未満」の 2,411 経営体(同 15.4%)の順となっている。

(表 11、図 8 参照)

表 11 経営耕地面積規模別の農業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農業経営体(計)	15,612	100.0
0.3ha未満	1,309	8.4
0.3～0.5	4,067	26.1
0.5～1.0	6,107	39.1
1.0～1.5	2,411	15.4
1.5～2.0	1,020	6.5
2.0～3.0	512	3.3
3.0ha以上	186	1.2

図 8 経営耕地面積規模別の農業経営体数構成比



2 農産物販売金額規模別農業経営体数

—農産物販売金額は「50万円未満」が3割弱—

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、最も多いのは「50万円未満」の 4,269 経営体(構成比 27.3%)で、次いで「100～300万円未満」の 2,838 経営体(同 18.2%)、「販売なし」の 2,375 経営体(同 15.2%)、「50～100万円」の 2,126 経営体(同 13.6%)の順となっている。

また、組織形態別に農産物販売金額規模別の農業経営体数をみると、「法人化している」では、「2000万円以上」が 129 経営体(構成比 55.4%)と最も多く、「法人化していない」では、「50万円未満」が 4,264 経営体(同 27.7%)と最も多くなっている。

(表 12・13、図 9・10 参照)

表 12 農産物販売金額規模別の農業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
農業経営体(計)	15,612	100.0
販売なし	2,375	15.2
50万円未満	4,269	27.3
50～100	2,126	13.6
100～300	2,838	18.2
300～500	1,089	7.0
500～1000	1,288	8.3
1000～2000	1,012	6.5
2000万円以上	615	3.9

図 9 農産物販売金額規模別の農業経営体数構成比

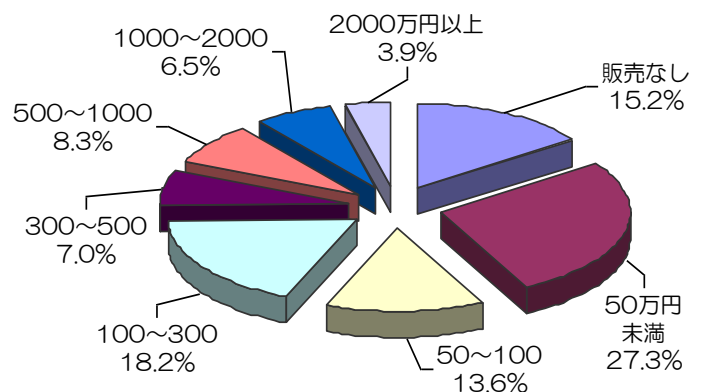
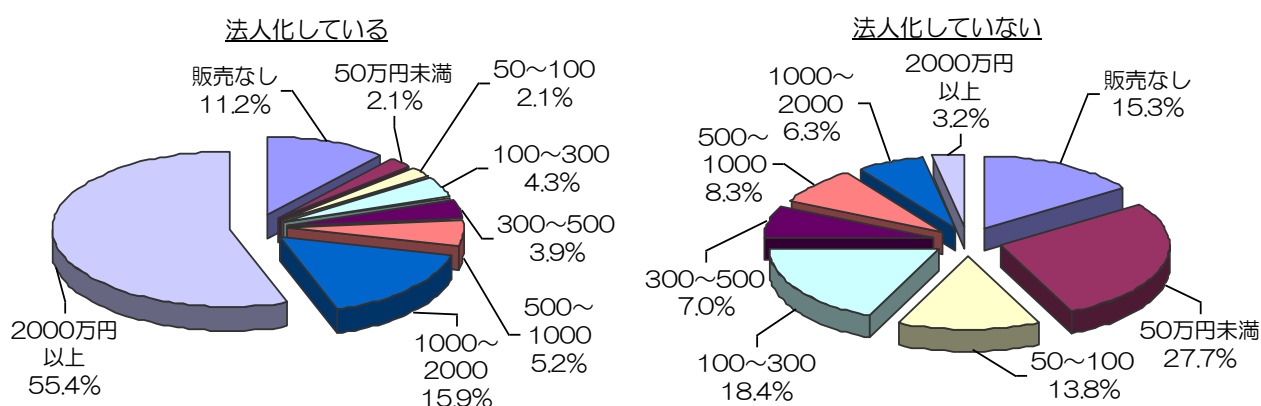


表 13 組織形態別の農産物販売金額規模別農業経営体数とその構成比

区 分	経営体数				構成比 (%)			
	計	法人化 している	法人化 していない	地方公共 団体・ 財産区	計	法人化 している	法人化 していない	地方公共 団体・ 財産区
農業経営体 (計)	15,612	233	15,377	2	100.0	100.0	100.0	100.0
販売なし	2,375	26	2,348	1	15.2	11.2	15.3	50.0
50万円未満	4,269	5	4,264	-	27.3	2.1	27.7	-
50～100	2,126	5	2,121	-	13.6	2.1	13.8	-
100～300	2,838	10	2,827	1	18.2	4.3	18.4	50.0
300～500	1,089	9	1,080	-	7.0	3.9	7.0	-
500～1000	1,288	12	1,276	-	8.3	5.2	8.3	-
1000～2000	1,012	37	975	-	6.5	15.9	6.3	-
2000万円以上	615	129	486	-	3.9	55.4	3.2	-

図 10 組織形態別の農産物販売金額規模別農業経営体数構成比



3 環境保全型農業への取り組み

—「環境保全型農業への取り組み」は約6割、このうち「農薬の低減の取組み」と「堆肥による土作り」は7割以上—

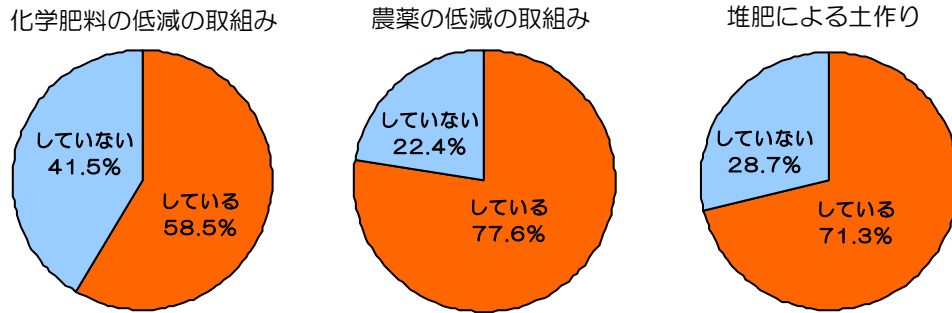
環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体数は 9,019 経営体で、農業経営体数全体 (15,612 経営体) に占める割合は 57.8% となっている。このうち、「化学肥料の低減の取組み」は 5,278 経営体 (構成比 58.5%)、「農薬の低減の取組み」は 7,000 経営体 (同 77.6%)、「堆肥による土作り」は 6,435 経営体 (同 71.3%) で実施されている。

(表 14、図 11 参照)

表 14 環境保全型農業に取り組む農業経営体数とその構成比

区 分	経営体数	構成比 (%)
環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体	9,019	100.0
化学肥料の低減の取組み		
している	5,278	58.5
していない	3,741	41.5
農薬の低減の取組み		
している	7,000	77.6
していない	2,019	22.4
堆肥による土作り		
している	6,435	71.3
していない	2,584	28.7

図 11 環境保全型農業に取り組む農業経営体数構成比



環境保全型農業…農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり等を通じて、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業をいう。

4 農業生産関連事業の状況

—「農業生産関連事業」の実施は 45.3%、このうち「消費者に直接販売」は 96.3%—

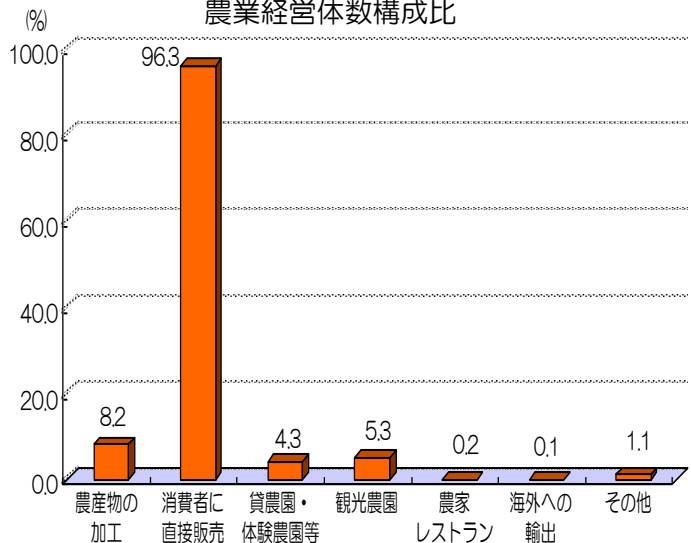
販売を目的として、自ら生産した農産物を用いて加工するなど、農業生産関連事業を行っている農業経営体数は 7,076 経営体で、農業経営体数全体(15,612 経営体)に占める割合は 45.3%となっている。このうち最も多いのは、「消費者に直接販売」の 6,811 経営体で農業生産関連事業を行っている農業経営体数全体の 96.3%を占めている。また、経営体数は少ないが「貸農園・体験農園等」の 301 経営体は全国 5 位、「観光農園」の 373 経営体は全国 7 位となっている。

(表 15、図 12 参照)

表 15 農業生産関連事業を行っている農業経営体数とその構成比

区分	経営体数	農業生産関連事業を行っている農業経営体に占める割合
農業生産関連事業を行っている農業経営体	7,076	100.0
農産物の加工	577	8.2
消費者に直接販売	6,811	96.3
貸農園・体験農園等	301	4.3
観光農園	373	5.3
農家レストラン	13	0.2
海外への輸出	7	0.1
その他	81	1.1

図 12 農業生産関連事業を行っている農業経営体数構成比



5 農業経営部門数別農業経営体数

—販売のあった農業経営体数は 8 割半ば—

—「1部門経営経営体」は法人では 7 割、非法人では 5 割を超す—

販売のあった農業経営体数は 13,237 経営体で、農業経営体数全体(15,612 経営体)に占める割合は 84.8%となっている。

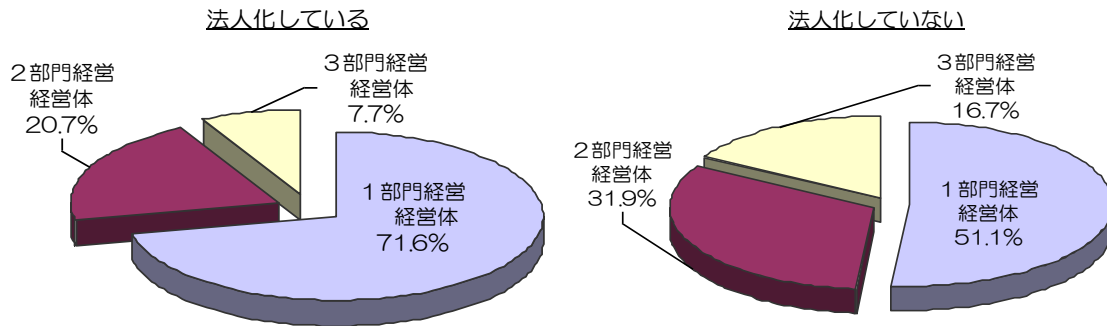
これを、組織形態別に農業経営部門数別の農業経営体数構成比をみると、「法人化している」では「1部門経営経営体」が 71.5%、「2部門経営経営体」が 20.8%、「3部門経営経営体」が 7.7%となっており、「法人化していない」では「1部門経営経営体」が 51.1%、「2部門経営経営体」が 31.9%、「3部門経営経営体」が 16.7%となっている。

(表 16、図 13 参照)

表 16 組織形態別の農業経営部門数別農業経営体数とその構成比

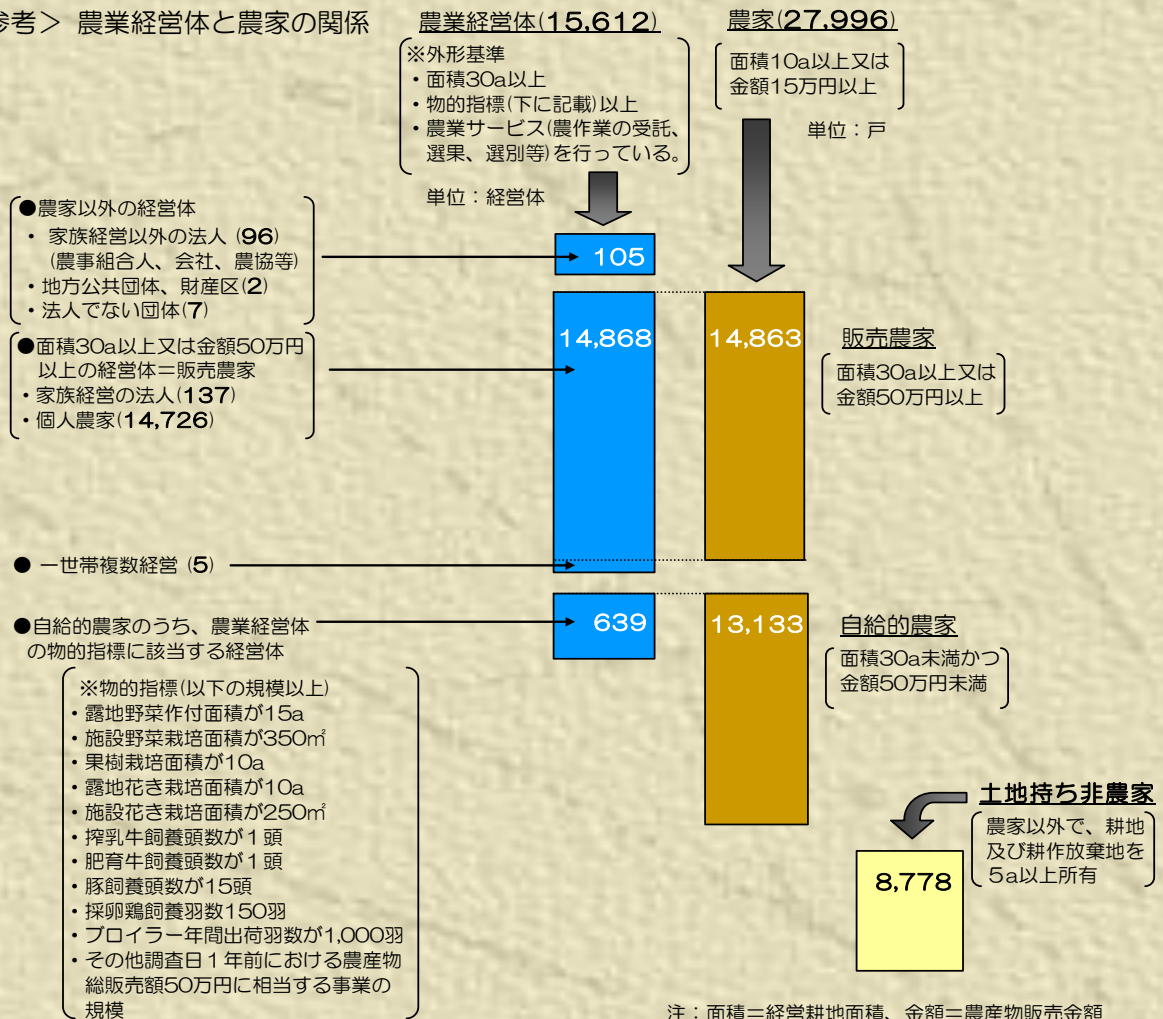
区 分	経営体数			構成比(%)		
	計	法人化している	法人化していない	計	法人化している	法人化していない
販売のあった農業経営体	13,237	208	13,029	100.0	100.0	100.0
1部門経営経営体	6,804	149	6,655	51.4	71.6	51.1
2部門経営経営体	4,193	43	4,150	31.7	20.7	31.9
3部門経営経営体	2,187	16	2,171	16.5	7.7	16.7

図 13 組織形態別の農業経営部門数別農業経営体数構成比



農業経営部門…稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、その他の作物、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の15部門

<参考> 農業経営体と農家の関係



Ⅲ 農 家

1 農家数

—農家数は 27,996 戸（販売農家 14,863 戸、自給的農家 13,133 戸）で、前回から、5.7%、(9.4%、1.0%)の減少—

—農家数構成比では、販売農家は減少傾向、自給的農家は増加傾向で推移—

—農家数は「県央地区」と「湘南地区」で県内の過半数—

農家数は 27,996 戸で、前回と比べ 1,685 戸（5.7%）減少している。このうち、販売農家数は 14,863 戸で、前回に比べ 1,551 戸(9.4%)減少し、自給的農家数は 13,133 戸で、134 戸(1.0%)減少している。

農家数の増減率を全国結果(11.2%減少)と比べると、5.5ポイント下回っている。

また、農家数構成比を前4回との比較でみると、販売農家は減少傾向、自給的農家は増加傾向で推移している。

(表 17・18、図 14・15 参照)

表 17 農家数とその構成比及び増減（前回及び全国結果との比較）

区分	神奈川県						全国					
	農家数(戸)		構成比(%)		増減数(戸)	増減率(%)	農家数(千戸)		構成比(%)		増減数(千戸)	増減率(%)
	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年
農 家	27,996	29,681	100.0	100.0	△ 1,685	△ 5.7	2,528	2,848	100.0	100.0	△ 320	△ 11.2
販売農家	14,863	16,414	53.1	55.3	△ 1,551	△ 9.4	1,631	1,963	64.5	68.9	△ 332	△ 16.9
自給的農家	13,133	13,267	46.9	44.7	△ 134	△ 1.0	897	885	35.5	31.1	12	1.4

図 14 神奈川県の農家数（前回との比較）

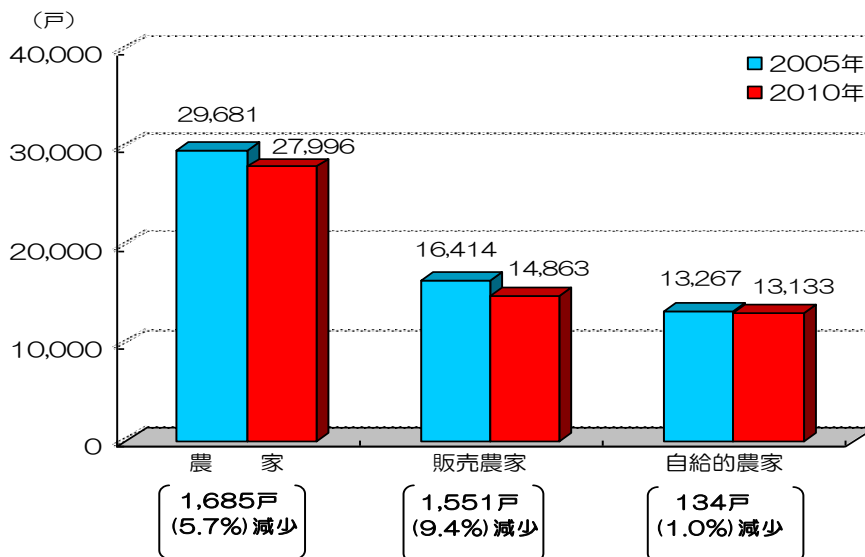
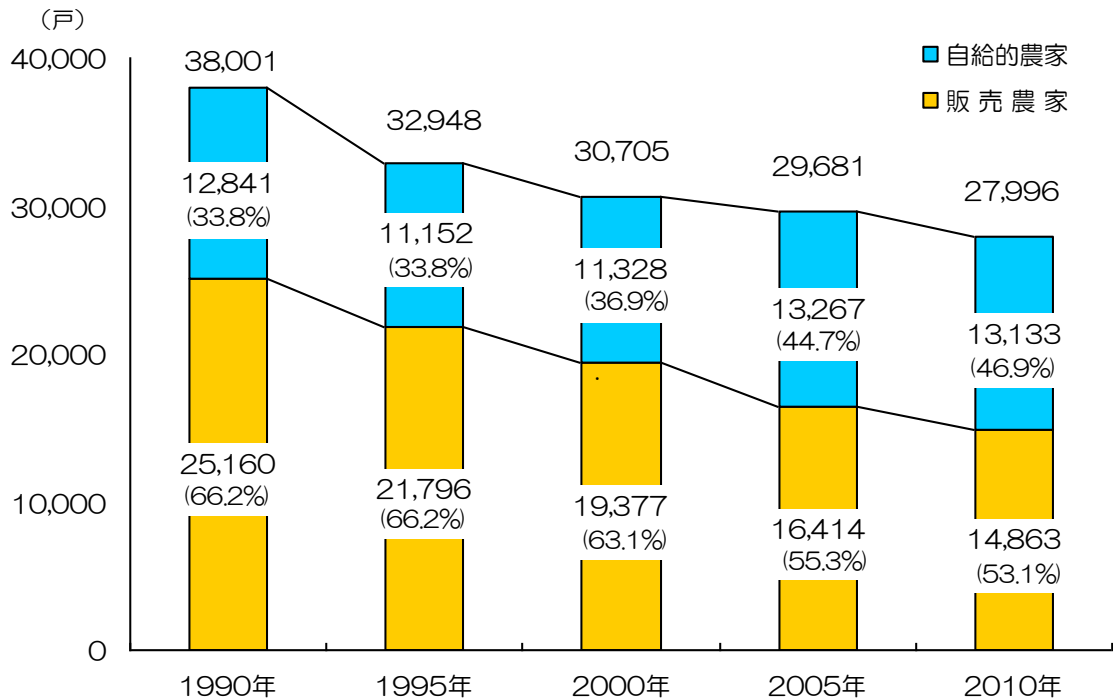


表 18 農家数とその構成比の推移(前4回との比較)

区分	農 家		販売農家		自給的農家	
	農家数(戸)	構成比(%)	農家数(戸)	構成比(%)	農家数(戸)	構成比(%)
1990年	38,001	100.0	25,160	66.2	12,841	33.8
1995年	32,948	100.0	21,796	66.2	11,152	33.8
2000年	30,705	100.0	19,377	63.1	11,328	36.9
2005年	29,681	100.0	16,414	55.3	13,267	44.7
2010年	27,996	100.0	14,863	53.1	13,133	46.9

図 15 農家数とその構成比の推移(前 4 回との比較)



県内を7地区に分け、前回との増減率で農家数をみると、いずれの地区でも減少しており、中でも「県央地区」では7.9%、「西湘地区」では7.0%と減少率が大きくなっている。

地区別の農家数構成比では、「県央地区」が26.9%と最も大きく、次いで「湘南地区」が25.9%となっており、この両地区で県内の農家の過半数を占めている。

(表 19 参照)

表 19 地区別の農家数とその構成比及び増減(前 2 回との比較)

区 分	農家数 (戸)			構成比 (%)			増減数 (戸)		増減率 (%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
農 家 (県計)	27,996	29,681	30,705	100.0	100.0	100.0	△ 1,685	△ 1,024	△ 5.7	△ 3.3
横 浜 地 区	4,202	4,423	4,693	15.0	14.9	15.3	△ 221	△ 270	△ 5.0	△ 5.8
川 崎 地 区	1,257	1,326	1,495	4.5	4.5	4.9	△ 69	△ 169	△ 5.2	△ 11.3
横須賀三浦地区	1,834	1,902	2,009	6.6	6.4	6.5	△ 68	△ 107	△ 3.6	△ 5.3
県 央 地 区	7,521	8,166	7,765	26.9	27.5	25.3	△ 645	401	△ 7.9	5.2
湘 南 地 区	7,249	7,620	7,985	25.9	25.7	26.0	△ 371	△ 365	△ 4.9	△ 4.6
足 柄 上 地 区	3,268	3,379	3,611	11.7	11.4	11.8	△ 111	△ 232	△ 3.3	△ 6.4
西 湘 地 区	2,665	2,865	3,147	9.5	9.7	10.2	△ 200	△ 282	△ 7.0	△ 9.0

※ 津久井地区4町(城山町、津久井町、相模湖町、藤野町)は、相模原市と合併したため、2005年及び2000年の津久井地区の数値は、県央地区に含めている。

農 家…経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
 販 売 農 家…経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 自給的農家…経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

2 土地

(1) 経営耕地面積

—農家の経営耕地面積は 14,631ha (販売農家 12,360ha、自給的農家 2,271ha)で、前回から、4.6% (5.2%、0.9%)の減少—

—経営耕地面積は「湘南地区」と「県央地区」で県内の約半数—

経営耕地面積は 14,631ha で、前回と比べ 698ha (4.6%) 減少している。このうち、販売農家は 12,360ha で、前回と比べ 678ha(5.2%)減少し、自給的農家は 2,271ha で、21ha(0.9%)減少している。

経営耕地面積の増減率を全国結果(7.0%減少)と比べると、2.4ポイント下回っている。

また、農家の1戸当たりの経営耕地面積は 0.52ha で、前回と同数値であったが、販売農家では 0.04ha (5.1%) 増加している。

(表 20・21、図 16 参照)

表 20 経営耕地面積とその構成比及び増減(前回及び全国結果との比較)

区分	神奈川県						全国					
	面積(ha)		構成比(%)		増減数(ha)	増減率(%)	面積(千ha)		構成比(%)		増減数(千ha)	増減率(%)
	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010~2005年	2010~2005年
農家	14,631	15,329	100.0	100.0	△ 698	△ 4.6	3,354	3,608	100.0	100.0	△ 254	△ 7.0
販売農家	12,360	13,038	84.5	85.1	△ 678	△ 5.2	3,191	3,447	95.1	95.5	△ 256	△ 7.4
自給的農家	2,271	2,292	15.5	15.0	△ 21	△ 0.9	162	162	4.8	4.5	0	0.0

図 16 神奈川県の経営耕地面積(前回との比較)

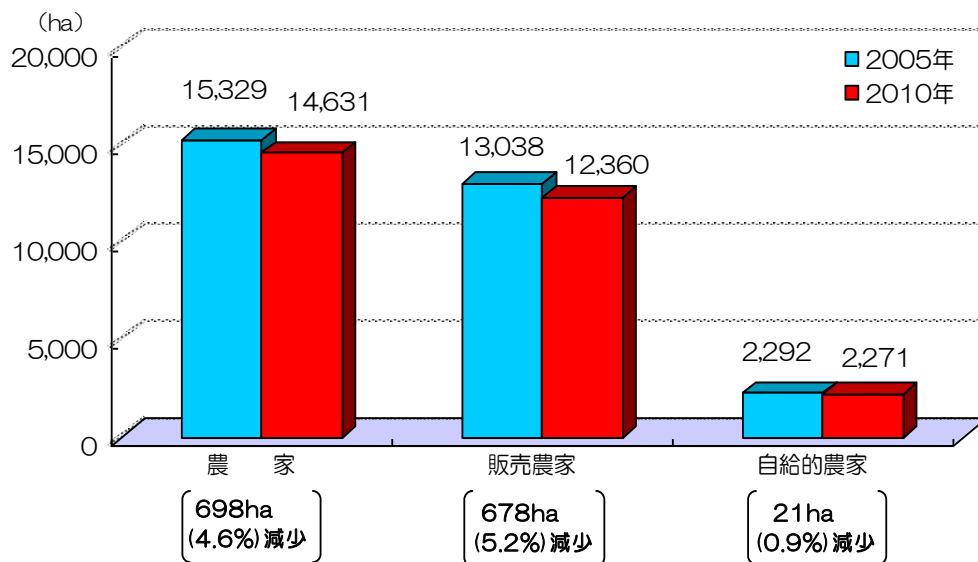


表 21 1戸当たりの経営耕地面積及び増減(前2回との比較)

区分	1戸当たりの経営耕地面積 (ha)			増減数 (ha)		増減率 (%)	
	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
農家	0.52	0.52	0.55	0.00	△ 0.03	0.0	△ 5.5
販売農家	0.83	0.79	0.77	0.04	0.02	5.1	2.6
自給的農家	0.17	0.17	0.18	0.00	△ 0.01	0.0	△ 5.6

地区別に経営耕地面積をみると、「湘南地区」が4,378ha（構成比29.9%）と最も多く、次いで「県央地区」3,016ha（同20.6%）、「横浜地区」2,203ha（同15.1%）の順となっている。前回と比べると、「横須賀三浦地区」を除き他の地区はすべて減少している。

（表22参照）

表22 地区別の経営耕地面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区分	経営耕地面積 (ha)			構成比 (%)			増減数 (ha)		増減率 (%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
農家(県計)	14,631	15,329	16,978	100.0	100.0	100.0	△698	△1,649	△4.6	△9.7
横浜地区	2,203	2,305	2,519	15.1	15.0	14.8	△102	△214	△4.4	△8.5
川崎地区	476	503	571	3.3	3.3	3.4	△27	△68	△5.4	△11.9
横須賀三浦地区	1,553	1,545	1,612	10.6	10.1	9.5	8	△67	0.5	△4.2
県央地区	3,016	3,206	3,591	20.6	20.9	21.2	△190	△385	△5.9	△10.7
湘南地区	4,378	4,598	5,126	29.9	30.0	30.2	△220	△528	△4.8	△10.3
足柄上地区	1,442	1,506	1,694	9.9	9.8	10.0	△64	△188	△4.2	△11.1
西湘地区	1,563	1,668	1,865	10.7	10.9	11.0	△105	△197	△6.3	△10.6

※ 津久井地区4町（城山町、津久井町、相模湖町、藤野町）は、相模原市と合併したため、2005年及び2000年の津久井地区の数値は、県央地区に含めている。

(2) 耕作放棄地面積

—耕作放棄地のある農家数と面積は前回からそれぞれ10.7%、5.3%減少—

耕作放棄地のある農家数は6,203戸、耕作放棄地面積は1,512haとなっており、前回と比べ農家数で746戸(10.7%)、面積で85ha(5.3%)減少している。

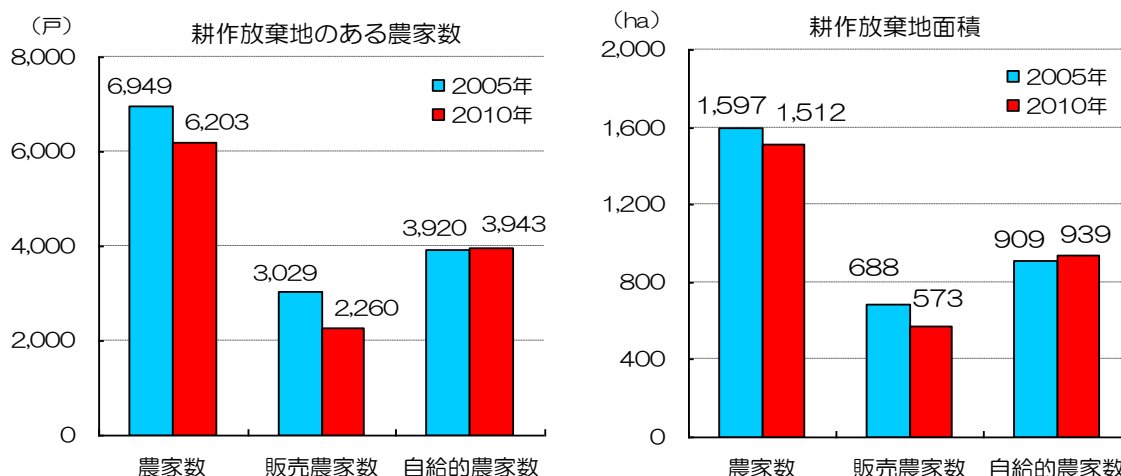
販売農家では、前回と比べ農家数で769戸(25.4%)、面積で115ha(16.7%)の減少となっているが、自給的農家では、農家数で23戸(0.6%)、面積で290ha(3.3%)の増加となっている。

（表23、図17参照）

表23 耕作放棄地のある農家数及び面積の増減(前2回との比較)

区分	農家数(戸)			増減数(戸)		増減率(%)		耕作放棄地面積(ha)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
農家	6,203	6,949	6,745	△746	204	△10.7	3.0	1,512	1,597	1,445	△85	152	△5.3	10.5
販売農家	2,260	3,029	3,701	△769	△672	△25.4	△18.2	573	688	826	△115	△138	△16.7	△16.7
自給的農家	3,943	3,920	3,044	23	876	0.6	28.8	939	909	619	30	290	3.3	46.8

図17 耕作放棄地のある農家数及び面積(前回との比較)



3 他都道府県との比較

一農家数は全国 41 位一

神奈川県は 27,996 戸で全国順位は 41 位となっている。
また、経営耕地面積は 14,631ha で 45 位となっている。

(表 24・25 参照)

表 24 農家数上位 10 都道府県と神奈川県

農家数			販売農家数			自給的農家数		
順位	都道府県	農家数	順位	都道府県	販売農家数	順位	都道府県	自給的農家数
1	長野	117,316	1	茨城	70,884	1	長野	55,240
2	茨城	103,221	2	福島	70,520	2	愛知	40,429
3	福島	96,598	3	新潟	66,601	3	兵庫	38,706
4	兵庫	95,499	4	長野	62,076	4	岐阜	34,425
5	新潟	92,287	5	兵庫	56,793	5	茨城	32,337
6	愛知	84,028	6	岩手	55,347	6	鹿児島	32,247
7	鹿児島	78,102	7	千葉	54,462	7	広島	31,672
8	岩手	76,377	8	宮城	49,384	8	静岡	31,314
9	千葉	73,716	9	栃木	47,833	9	岡山	29,270
10	岡山	73,498	10	秋田	47,298	10	埼玉	28,443
41	神奈川県	27,996	45	神奈川県	14,863	34	神奈川県	13,133

表 25 経営耕地面積上位 10 都道府県と神奈川県

農家の経営耕地面積			販売農家の経営耕地面積			自給的農家の経営耕地面積		
順位	都道府県	農家面積	順位	都道府県	販売農家面積	順位	都道府県	自給的農家面積
1	北海道	942,368	1	北海道	941,271	1	長野	10,119
2	新潟	136,806	2	新潟	132,297	2	兵庫	7,323
3	茨城	122,529	3	茨城	116,601	3	愛知	7,302
4	福島	120,487	4	福島	115,792	4	岐阜	6,446
5	秋田	115,142	5	秋田	112,900	5	茨城	5,929
6	青森	104,000	6	青森	102,114	6	鹿児島	5,786
7	栃木	102,579	7	栃木	99,543	7	広島	5,738
8	岩手	102,037	8	岩手	98,282	8	静岡	5,501
9	宮城	96,455	9	宮城	93,592	9	岡山	5,448
10	千葉	90,165	10	山形	87,246	10	埼玉	5,063
45	神奈川県	14,631	45	神奈川県	12,360	34	神奈川県	2,271

IV 販売農家

販売農家数は 14,863 戸で、前回に比べ 1,551 戸(9.4%)減少している。

1 販売農家数

(1) 経営耕地面積規模別販売農家数

—販売農家の7割以上が1ha未満の経営耕地面積—

経営耕地面積規模別に販売農家数をみると、「0.3ha未満」が616戸(構成比4.1%)、「0.3～0.5ha未満」が4,063戸(同27.3%)、「0.5～1.0ha未満」が6,092戸(同41.0%)となっており、1.0ha未満の経営耕地面積の販売農家数が72.5%を占めている。

また、前回と比べると、「2.0～3.0ha未満」が41戸(8.9%)、「3.0ha以上」が21戸(13.5%)増加したが、他の階層はいずれも減少している。

(表 26、図 18・19 参照)

表 26 経営耕地面積規模別の販売農家数とその構成比及び増減(前2回との比較)

区 分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年
販売農家(計)	14,863	16,414	19,377	100.0	100.0	100.0	△1,551	△2,963	△9.4	△15.3
0.3ha未満	616	697	911	4.1	4.2	4.7	△81	△214	△11.6	△23.5
0.3～0.5	4,063	4,869	5,916	27.3	29.7	30.5	△806	△1,047	△16.6	△17.7
0.5～1.0	6,092	6,575	7,740	41.0	40.1	39.9	△483	△1,165	△7.3	△15.1
1.0～1.5	2,398	2,601	3,059	16.1	15.8	15.8	△203	△458	△7.8	△15.0
1.5～2.0	1,014	1,054	1,109	6.8	6.4	5.7	△40	△55	△3.8	△5.0
2.0～3.0	504	463	501	3.4	2.8	2.6	41	△38	8.9	△7.6
3.0ha以上	176	155	141	1.2	0.9	0.7	21	14	13.5	9.9

図 18 経営耕地面積規模別の販売農家数(前回との比較)

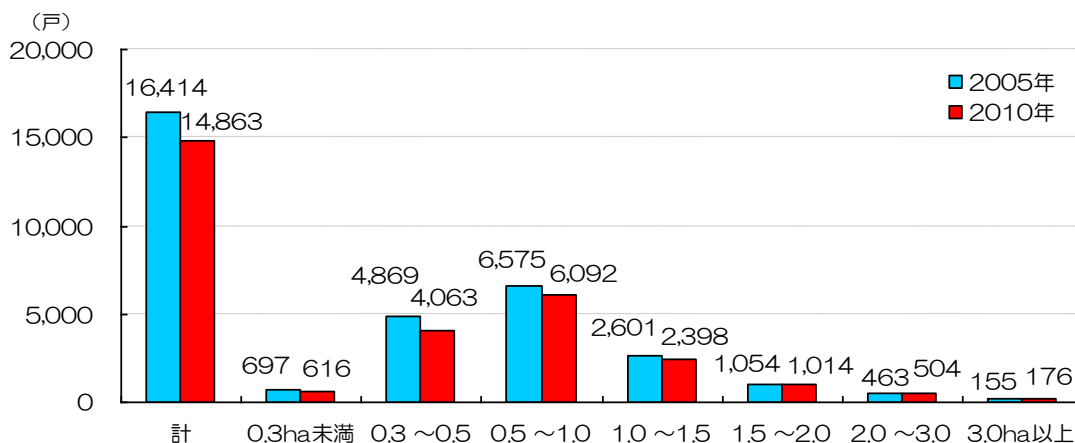
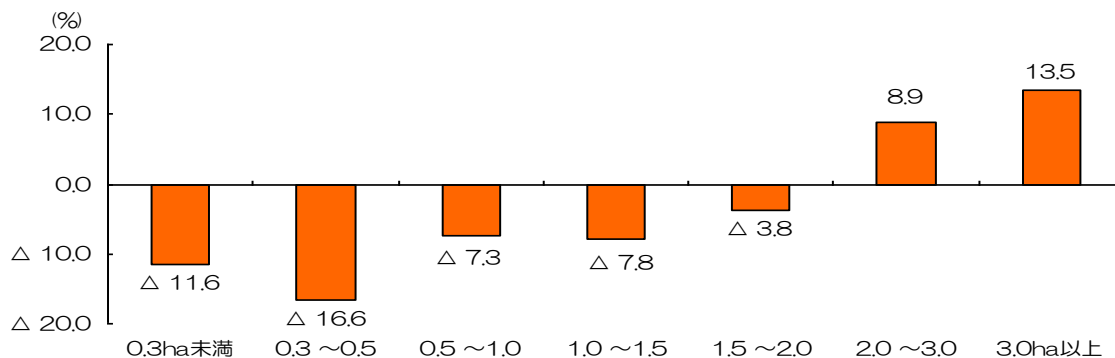


図 19 経営耕地面積規模別の販売農家数増減率(前回との比較)



(2) 主副業別販売農家数

—「副業的農家」が販売農家数全体の46%で最多—

—「横須賀三浦地区」では「主業農家」が約7割—

主副業別に販売農家数をみると、「主業農家」は4,315戸（構成比29.0%）、「準主業農家」は3,718戸（同25.0%）、「副業的農家」は6,830戸（同46.0%）となっており、副業的農家が最も多くなっている。前回と比べると「主業農家」は473戸（9.9%）減少し、「準主業農家」は568戸（13.3%）、「副業的農家」は510戸（6.9%）それぞれ減少している。

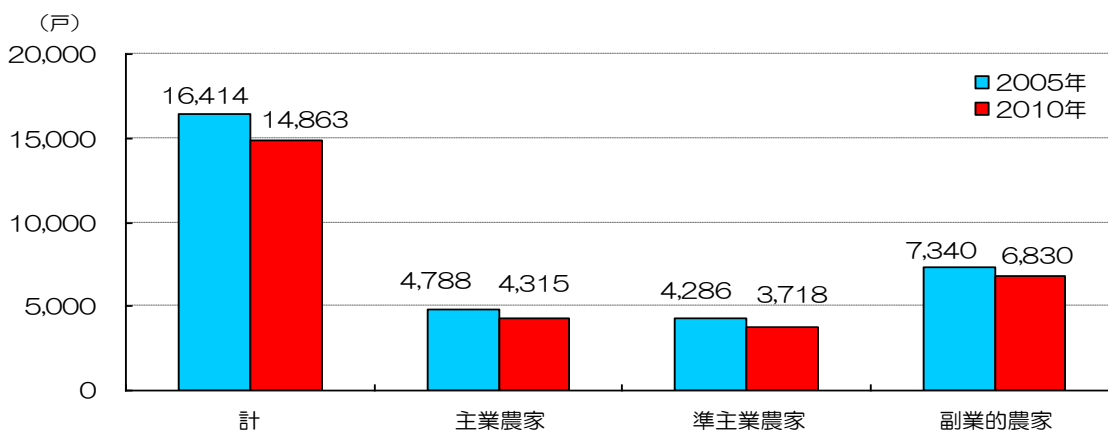
また、「65歳未満の農業専従者がいる」は、「主業農家」で3,897戸、「準主業農家」で1,878戸となっている。これを前回と比べると、それぞれ10.8%、13.1%減少している。

（表27、図20参照）

表27 主副業別の販売農家数とその構成比及び増減（前2回との比較）

区 分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売農家(計)	14,863	16,414	19,377	100.0	100.0	100.0	△1,551	△2,963	△9.4	△15.3
主業農家	4,315	4,788	5,169	29.0	29.2	26.7	△473	△381	△9.9	△7.4
うち、65歳未満の農業専従者がいる	3,897	4,369	4,867	26.2	26.6	25.1	△472	△498	△10.8	△10.2
準主業農家	3,718	4,286	6,238	25.0	26.1	32.2	△568	△1,952	△13.3	△31.3
うち、65歳未満の農業専従者がいる	1,878	2,161	3,056	12.6	13.2	15.8	△283	△895	△13.1	△29.3
副業的農家	6,830	7,340	7,970	46.0	44.7	41.1	△510	△630	△6.9	△7.9

図20 主副業別の販売農家数(前回との比較)



地区別に販売農家数構成比をみると、「主業農家」の占める割合は、「横須賀三浦地区」で69.3%と他の地区と比べ非常に高くなっている。「準主業農家」では「川崎地区」の38.0%、「副業的農家」では「県央地区」の59.8%、「足柄上地区」の58.3%が高い数値となっている。

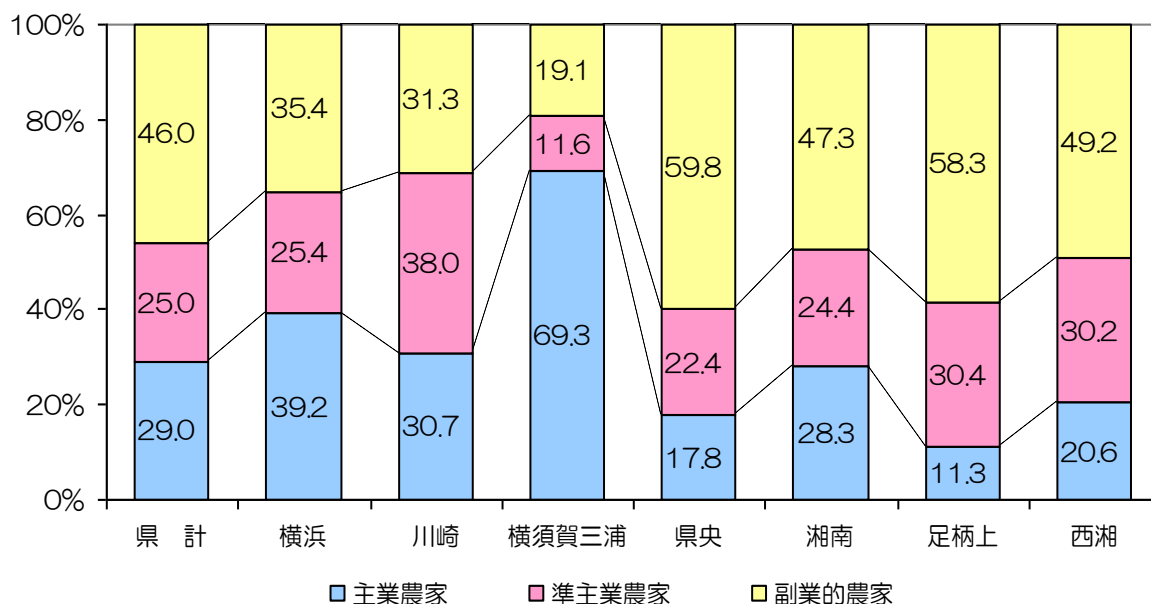
（表28、図21参照）

表28 地区別の主副業別販売農家数とその構成比

区 分	農家数(戸)				構成比(%)			
	計	主業農家	準主業農家	副業的農家	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
販売農家(県計)	14,863	4,315	3,718	6,830	100.0	29.0	25.0	46.0
横浜地区	2,430	952	618	860	100.0	39.2	25.4	35.4
川崎地区	697	214	265	218	100.0	30.7	38.0	31.3
横須賀三浦地区	1,288	893	149	246	100.0	69.3	11.6	19.1
県央地区	2,835	505	634	1,696	100.0	17.8	22.4	59.8
湘南地区	4,352	1,231	1,064	2,057	100.0	28.3	24.4	47.3
足柄上地区	1,636	185	498	953	100.0	11.3	30.4	58.3
西湘地区	1,625	335	490	800	100.0	20.6	30.2	49.2

※ 津久井地区4町（城山町、津久井町、相模湖町、藤野町）は、相模原市と合併したため、県央地区に含めている。

図 21 地区別の主副業別販売農家数構成比



主業農家…農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
 準主業農家…農業所得が従（農家所得の50%未満が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
 副業的農家…1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家、準主業農家以外の農家）をいう。

(3) 専兼業別販売農家数

－「第2種兼業農家」が販売農家数全体の5割以上－

専兼業別に販売農家数をみると、「専業農家」は4,864戸（構成比32.7%）、「第1種兼業農家」は2,092戸（同14.1%）、「第2種兼業農家」は7,907戸（同53.2%）となっており、「第2種兼業農家」が最も多くなっている。

また、前回と比べると、「専業農家」は385戸(8.6%)増加し、構成比も5.4ポイント上昇している。「第1種兼業農家」は520戸(19.9%)減少し、「第2種兼業農家」も1,416戸(15.2%)減少している。

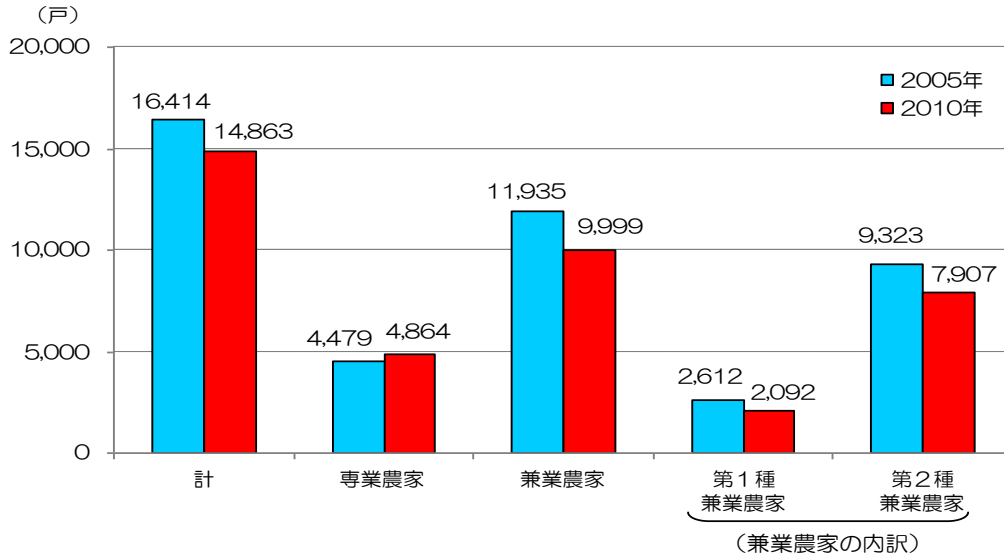
「専業農家」で「男子生産年齢人口がいる農家」は2,622戸で、前回と比べて99戸(3.6%)減少している。

(表29、図22参照)

表 29 専兼業別の販売農家数とその構成比及び増減(前2回との比較)

区分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売農家(計)	14,863	16,414	19,377	100.0	100.0	100.0	△1,551	△2,963	△9.4	△15.3
専業農家	4,864	4,479	3,852	32.7	27.3	19.9	385	627	8.6	16.3
うち男子生産年齢人口がいる農家	2,622	2,721	2,572	17.6	16.6	13.3	△99	149	△3.6	5.8
兼業農家	9,999	11,935	15,525	67.3	72.7	80.1	△1,936	△3,590	△16.2	△23.1
第1種兼業農家	2,092	2,612	2,822	14.1	15.9	14.6	△520	△210	△19.9	△7.4
第2種兼業農家	7,907	9,323	12,703	53.2	56.8	65.6	△1,416	△3,380	△15.2	△26.6

図 22 専兼業別の販売農家数(前回との比較)



専業農家…世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家をいう。
 兼業農家…世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
 第1種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家をいう。
 第2種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家をいう。

(4) 農産物販売金額規模別販売農家数

—販売金額規模では「50万円未満」が26.0%で最多—

農産物販売金額規模別に販売農家数をみると「50万円未満」が3,858戸(構成比26.0%)と最も多く、次いで「100～300万円未満」の2,832戸(同19.1%)、「50～100万円未満」の2,126戸(同14.3%)、「販売なし」の2,112戸(同14.2%)の順となっている。

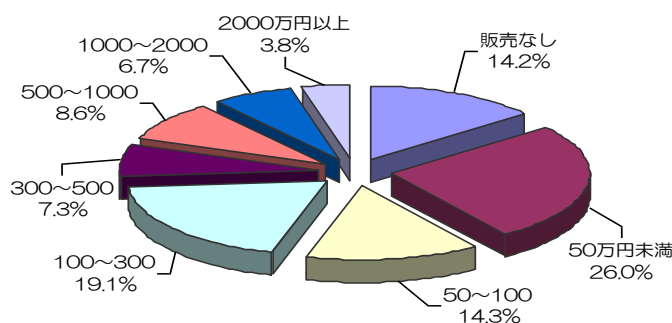
また、前回と比べると、すべての階層で減少しているが、中でも「販売なし」は25.5%と大きく減少している。

(表30・図23参照)

表 30 農産物販売金額規模別の販売農家数とその構成比及び増減(前2回との比較)

区分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年
販売農家(計)	14,863	16,414	19,377	100.0	100.0	100.0	△1,551	△2,963	△9.4	△15.3
販売なし	2,112	2,833	2,617	14.2	17.3	13.5	△721	216	△25.5	8.3
50万円未満	3,858	3,900	5,504	26.0	23.8	28.4	△42	△1,604	△1.1	△29.1
50～100	2,126	2,172	2,660	14.3	13.2	13.7	△46	△488	△2.1	△18.3
100～300	2,832	3,019	3,364	19.1	18.4	17.4	△187	△345	△6.2	△10.3
300～500	1,084	1,186	1,334	7.3	7.2	6.9	△102	△148	△8.6	△11.1
500～1000	1,285	1,479	1,835	8.6	9.0	9.5	△194	△356	△13.1	△19.4
1000～2000	1,000	1,159	1,300	6.7	7.1	6.7	△159	△141	△13.7	△10.8
2000万円以上	566	666	763	3.8	4.1	3.9	△100	△97	△15.0	△12.7

図 23 農産物販売金額規模別の販売農家数構成比



(5) 農産物販売金額 1 位の部門別販売農家数

—販売金額 1 位の部門では「露地野菜」が約 4 割—

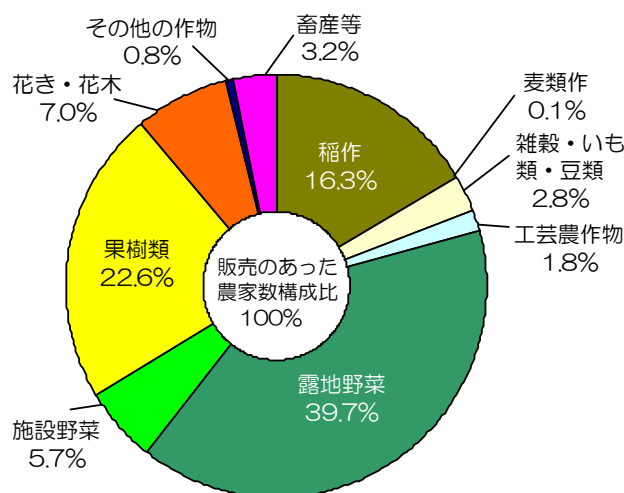
販売農家のうち、「販売のあった農家」は 12,751 戸で、前回と比べ 830 戸(6.1%)減少している。農産物販売金額 1 位の部門別にみると、「露地野菜」が 5,060 戸(構成比 39.7%)と最も多く、次いで「果樹類」の 2,887 戸(同 22.6%)、「稲作」の 2,083 戸(同 16.3%)の順となっている。前回と比べるとほぼすべての部門で減少したが、「稲作」では 5.3%増加している。

(表 31、図 24 参照)

表 31 農産物販売金額 1 位の部門別販売のあった農家数(前 2 回との比較)

区 分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売のあった販売農家(計)	12,751	13,581	16,760	100.0	100.0	100.0	△ 830	△ 3,179	△ 6.1	△ 19.0
稲作	2,083	1,978	2,651	16.3	14.6	15.8	105	△ 673	5.3	△ 25.4
麦類作	7	5	22	0.1	0.0	0.1	2	△ 17	40.0	△ 77.3
雑穀・いも類・豆類	353	414	647	2.8	3.0	3.9	△ 61	△ 233	△ 14.7	△ 36.0
工芸農作物	229	261	367	1.8	1.9	2.2	△ 32	△ 106	△ 12.3	△ 28.9
露地野菜	5,060	5,343	6,034	39.7	39.3	36.0	△ 283	△ 691	△ 5.3	△ 11.5
施設野菜	726	798	882	5.7	5.9	5.3	△ 72	△ 84	△ 9.0	△ 9.5
果樹類	2,887	3,042	3,783	22.6	22.4	22.6	△ 155	△ 741	△ 5.1	△ 19.6
花き・花木	896	995	1,362	7.0	7.3	8.1	△ 99	△ 367	△ 9.9	△ 26.9
その他の作物	97	175	195	0.8	1.3	1.2	△ 78	△ 20	△ 44.6	△ 10.3
酪農	267	384	531	2.1	2.8	3.2	△ 117	△ 147	△ 30.5	△ 27.7
肉用牛	38	52	83	0.3	0.4	0.5	△ 14	△ 31	△ 26.9	△ 37.3
養豚	43	50	79	0.3	0.4	0.5	△ 7	△ 29	△ 14.0	△ 36.7
養鶏	55	76	106	0.4	0.6	0.6	△ 21	△ 30	△ 27.6	△ 28.3
養蚕	6	6	13	0.0	0.0	0.1	0	△ 7	0.0	△ 53.8
その他の畜産	4	2	5	57.1	40.0	22.7	2	△ 3	100.0	△ 60.0

図 24 農産物販売金額 1 位の部門別販売のあった農家数構成比



(6) 農業経営組織別農家数

—経営組織別では「単一経営」が 7 割以上—

農業経営組織別に販売のあった農家(12,751 戸)をみると、「単一経営」は 9,155 戸(構成比 71.8%)で、前回と比べ 590 戸(6.1%)減少している。「準単一複合経営」は 2,665 戸(同 20.9%)で、前回と比べ 199 戸(6.9%)減少し、「複合経営」は 931 戸(同 7.3%)で、41 戸(4.2%)減少している。

「単一経営」を部門別にみると、「露地野菜」が 3,604 戸(構成比 28.3%)と最も多く、次いで「果樹類」の 2,201 戸(同 17.3%)、「稲作」の 1,494 戸(同 11.7%)の順となっている。前回と比べると、ほぼすべての部門で減少したが、「稲作」は 96 戸(6.9%)増加している。

(表 32 参照)

表 32 農業経営組織別の販売のあった農家数(前 2 回との比較)

区 分	農家数(戸)			構成比(%)			増減数(戸)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売のあった農家(計)	12,751	13,581	16,760	100.0	100.0	100.0	△ 830	△ 3,179	△ 6.1	△ 19.0
単一経営	9,155	9,745	12,202	71.8	71.8	72.8	△ 590	△ 2,457	△ 6.1	△ 20.1
稲作	1,494	1,398	1,897	11.7	10.3	11.3	96	△ 499	6.9	△ 26.3
麦類作	5	3	4	0.0	0.0	0.0	2	△ 1	66.7	△ 25.0
雑穀・いも類・豆類	142	165	308	1.1	1.2	1.8	△ 23	△ 143	△ 13.9	△ 46.4
工芸農作物	189	210	306	1.5	1.5	1.8	△ 21	△ 96	△ 10.0	△ 31.4
露地野菜	3,604	3,759	4,277	28.3	27.7	25.5	△ 155	△ 518	△ 4.1	△ 12.1
施設野菜	325	373	423	2.5	2.7	2.5	△ 48	△ 50	△ 12.9	△ 11.8
果樹類	2,201	2,379	3,034	17.3	17.5	18.1	△ 178	△ 655	△ 7.5	△ 21.6
花き・花木	747	831	1,117	5.9	6.1	6.7	△ 84	△ 286	△ 10.1	△ 25.6
その他の作物	80	122	139	0.6	0.9	0.8	△ 42	△ 17	△ 34.4	△ 12.2
酪農	250	350	465	2.0	2.6	2.8	△ 100	△ 115	△ 28.6	△ 24.7
肉用牛	33	40	63	0.3	0.3	0.4	△ 7	△ 23	△ 17.5	△ 36.5
養豚	35	43	62	0.3	0.3	0.4	△ 8	△ 19	△ 18.6	△ 30.6
養鶏	44	65	94	0.3	0.5	0.6	△ 21	△ 29	△ 32.3	△ 30.9
養蚕	4	6	11	0.0	0.0	0.1	△ 2	△ 5	△ 33.3	△ 45.5
その他の畜産	2	1	2	0.1	0.1	0.1	1	△ 1	100.0	△ 50.0
準単一複合経営	2,665	2,864	3,587	20.9	21.1	21.4	△ 199	△ 723	△ 6.9	△ 20.2
複合経営	931	972	971	7.3	7.2	5.8	△ 41	1	△ 4.2	0.1

単一経営農家…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。
 準単一複合経営農家…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。
 複合経営農家…農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

2 世帯員数と就業構造

(1) 世帯員数

—「世帯員数」は 15.8%減少—

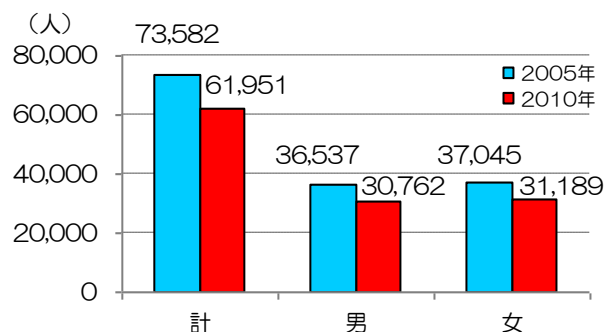
販売農家の「世帯員数」は、61,951人で、前回と比べ 11,631人(15.8%)減少している。このうち「男性」は 30,762人(構成比 49.7%)、「女性」は 31,189人(同 50.3%)となっており、前回からの減少率は男女とも同率(15.8%)となっている。

(表 33、図 25 参照)

表 33 販売農家の男女別世帯員数とその構成比及び増減(前回との比較)

区 分	世帯員数(人)		構成比(%)		増減数(人)	増減率(%)
	2010年	2005年	2010年	2005年		
世帯員(計)	61,951	73,582	100.0	100.0	△ 11,631	△ 15.8
男	30,762	36,537	49.7	49.7	△ 5,775	△ 15.8
女	31,189	37,045	50.3	50.3	△ 5,856	△ 15.8

図 25 販売農家の男女別世帯員数(前回との比較)



(2) 就業状態

—「農業従事者」は12.4%、「農業就業人口」は20.4%それぞれ減少—

—「農業就業人口」は75歳以上では増加、75歳未満では減少、55歳未満の減少率が高い—

—「農業就業人口」の平均年齢は64.4歳、前回から3.4歳上昇—

販売農家の「農業従事者」は42,696人で、前回に比べ6,062人(12.4%)減少している。

「農業就業人口」は28,331人で、前回に比べ7,273人(20.4%)減少している。このうち「農業就業人口」の84.9%を占める「基幹的農業従事者」は24,046人で、3,017人(11.1%)の減少となっている。

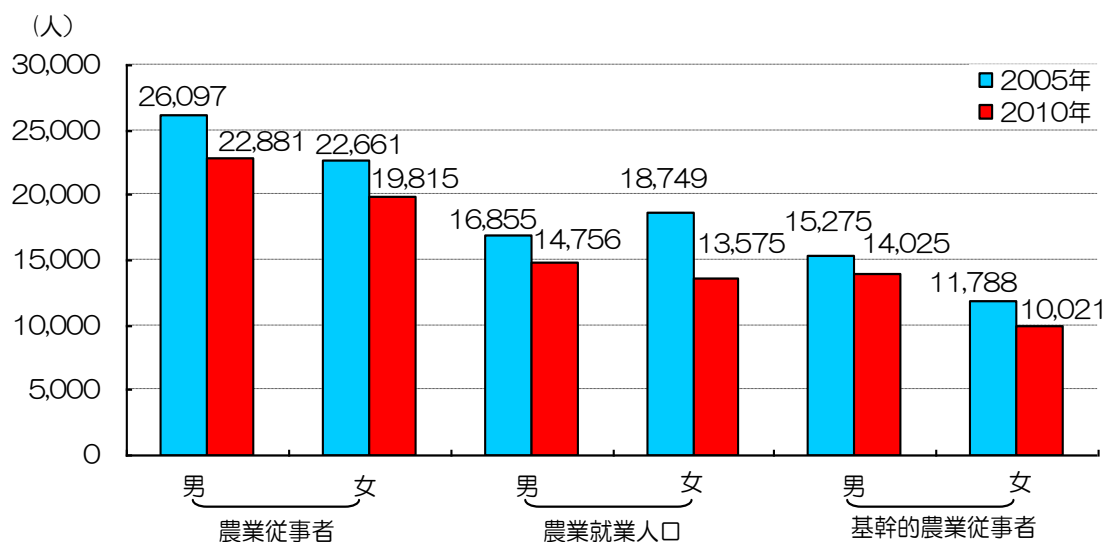
また、「農業就業人口」と「基幹的農業従事者」の増減率を男女別にみると、「女性」は「男性」の2倍前後と高い減少率となっている。

(表34、図26参照)

表34 男女別の農業従事者数、農業就業人口及び基幹的農業従事者数の増減(前2回との比較)

区 分	人数(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010~ 2005年	2005~ 2000年	2010~ 2005年	2005~ 2000年
農業従事者	42,696	48,758	60,945	△ 6,062	△ 12,187	△ 12.4	△ 20.0
男	22,881	26,097	32,667	△ 3,216	△ 6,570	△ 12.3	△ 20.1
女	19,815	22,661	28,278	△ 2,846	△ 5,617	△ 12.6	△ 19.9
農業就業人口	28,331	35,604	42,904	△ 7,273	△ 7,300	△ 20.4	△ 17.0
男	14,756	16,855	19,392	△ 2,099	△ 2,537	△ 12.5	△ 13.1
女	13,575	18,749	23,512	△ 5,174	△ 4,763	△ 27.6	△ 20.3
基幹的農業従事者	24,046	27,063	27,225	△ 3,017	△ 162	△ 11.1	△ 0.6
男	14,025	15,275	15,575	△ 1,250	△ 300	△ 8.2	△ 1.9
女	10,021	11,788	11,650	△ 1,767	138	△ 15.0	1.2

図26 男女別の農業従事者数、農業就業人口及び基幹的農業従事者数(前回との比較)



年齢階層別に農業就業人口をみると、「75歳以上」が8,385人(構成比29.6%)と最も多く、次いで「70~74歳」の3,905人(同13.8%)、「65~69歳」の3,663人(同12.9%)の順となっている。前回と比べると、「75歳以上」では増加がみられるが、75歳未満ではすべての階層で減少しており、特に55歳未満の階層での減少率が高くなっている。

また、農業従事者数、農業就業人口及び基幹的農業従事者の平均年齢をみると、それぞれ58.7歳、64.4歳、65.2歳となっており、中でも農業就業人口の平均年齢は、前回と比べ3.4歳(5.6%)上昇している。

(表35・36、図27・28参照)

表 35 年齢階層別の農業就業人口とその構成比及び増減(前回との比較)

区 分	人数(人)		構成比(%)		増減数(人)	増減率(%)
	2010年	2005年	2010年	2005年		
就業人口(合計)	28,331	35,604	100.0	100.0	△ 7,273	△ 20.4
15～29歳	986	2,283	3.5	6.4	△ 1,297	△ 56.8
30～39歳	1,387	2,176	4.9	6.1	△ 789	△ 36.3
40～49歳	2,404	3,678	8.5	10.3	△ 1,274	△ 34.6
50～54歳	1,797	2,663	6.3	7.5	△ 866	△ 32.5
55～59歳	2,494	3,051	8.8	8.6	△ 557	△ 18.3
60～64歳	3,310	3,893	11.7	10.9	△ 583	△ 15.0
65～69歳	3,663	4,619	12.9	13.0	△ 956	△ 20.7
70～74歳	3,905	5,038	13.8	14.2	△ 1,133	△ 22.5
75歳以上	8,385	8,203	29.6	23.0	182	2.2

図 27 年齢階層別の農業就業人口(前回との比較)

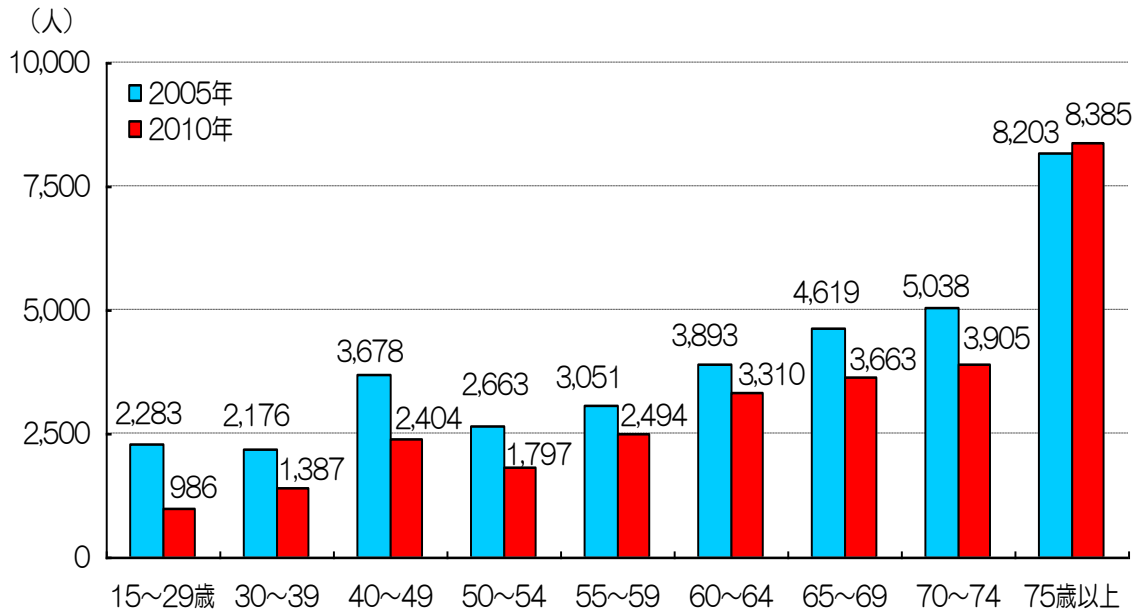
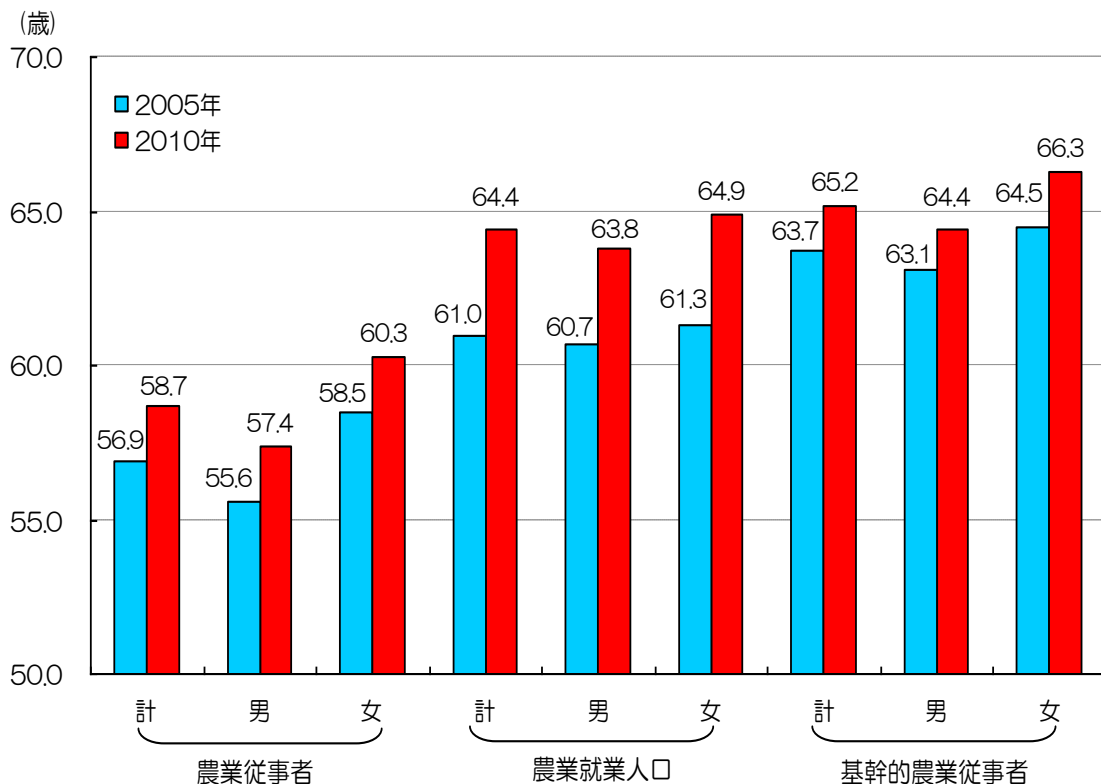


表 36 男女別の農業従事者、農業就業人口及び基幹的農業従事者の平均年齢とその増減(前回との比較)

区 分	平均年齢(歳)		増減数(歳)	増減率(%)
	2010年	2005年		
農業従事者	58.7	56.9	1.8	3.2
男	57.4	55.6	1.8	3.2
女	60.3	58.5	1.8	3.1
農業就業人口	64.4	61.0	3.4	5.6
男	63.8	60.7	3.1	5.1
女	64.9	61.3	3.6	5.9
基幹的農業従事者	65.2	63.7	1.5	2.4
男	64.4	63.1	1.3	2.1
女	66.3	64.5	1.8	2.8

図 28 男女別の農業従事者、農業就業人口及び基幹的農業従事者の平均年齢(前回との比較)



農業従事者… 15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
 農業就業人口… 農業従事者のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
 基幹的農業従事者… 農業就業人口のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

(3) 農業経営者の状況

—経営者数は9.4%減少、「男性」は減少、「女性」は増加—

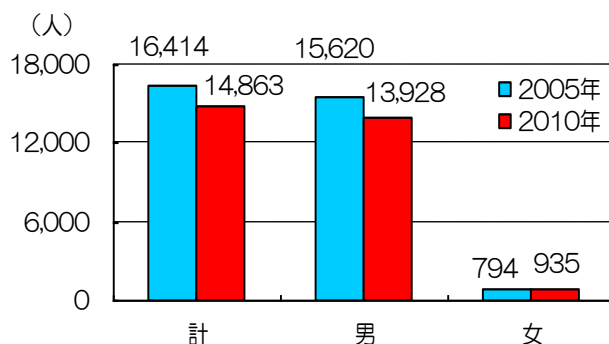
販売農家の経営者数は、14,863人で、前回と比べ1,551人(9.4%)減少している。男女別では「男性」が1,692人(10.8%)減少したが、「女性」は141人(17.8%)増加している。

(表 37、図 29 参照)

表 37 販売農家の経営者数とその構成比及び増減(前回との比較)

区分	経営者数(人)		構成比(%)		増減数(人)	増減率(%)
	2010年	2005年	2010年	2005年		
世帯員(計)	14,863	16,414	100.0	100.0	△1,551	△9.4
男	13,928	15,620	93.7	95.2	△1,692	△10.8
女	935	794	6.3	4.8	141	17.8

図 29 販売農家の経営者数(前回との比較)



農業経営者… 農業経営体の農業経営に責任を持つ者をいう。

(4) 農業後継者の状況

－「同居の後継者がいる」は13.8%減少、「他出後継者がいる」は81.9%増加－

販売農家の後継者有無別農家数は、「同居の後継者がいる」が7,395戸で、前回と比べ1,187戸(13.8%)減少している。

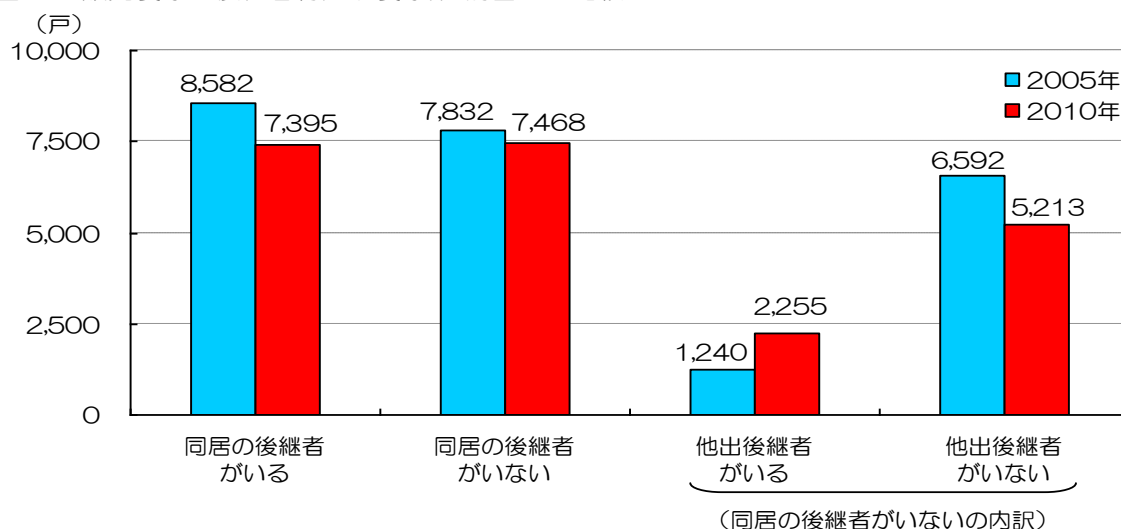
また、「同居の後継者がいない」は7,468戸で、前回と比べ364戸(4.6%)減少しているが、このうち「他出後継者がいる」は1,015戸(81.9%)と大きく増加している。

(表38、図30参照)

表38 販売農家の後継者有無別農家数の増減(前回との比較)

区 分	農家数(戸)		増減数(戸)	増減率(%)
	2010年	2005年		
同居の後継者がいる	7,395	8,582	△ 1,187	△ 13.8
同居の後継者がいない	7,468	7,832	△ 364	△ 4.6
他出後継者がいる	2,255	1,240	1,015	81.9
他出後継者がいない	5,213	6,592	△ 1,379	△ 20.9

図30 販売農家の後継者有無別農家数(前回との比較)



農業後継者…15歳以上の者で、次の代に農業経営を継承することが確認されている者、またはその予定者をいう。

3 土地

(1) 地目別経営耕地面積

－「田」、「畑」、「樹園地」ともに減少－

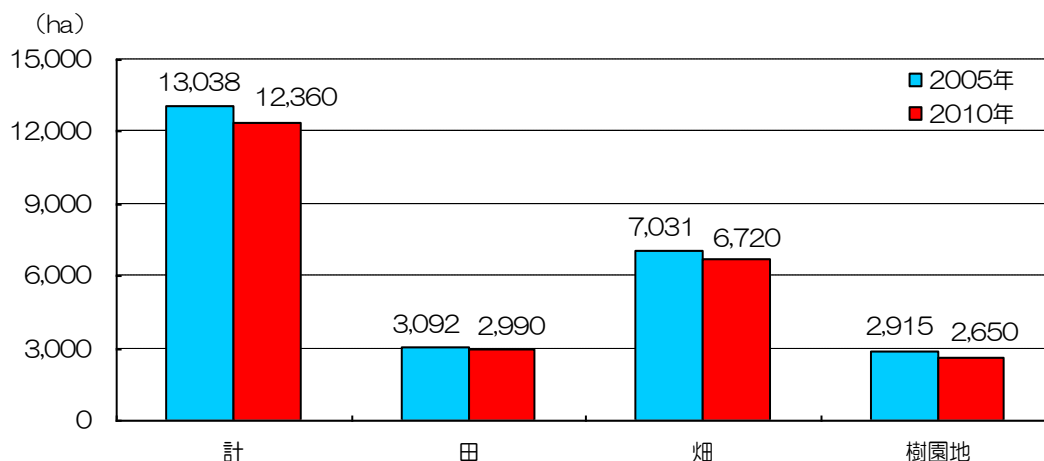
販売農家の経営耕地面積12,360haを地目別にみると、「田」は2,990ha(構成比24.2%)で、前回と比べ102ha(3.3%)減少している。「畑」は6,720ha(構成比54.4%)、「樹園地」は2,650ha(同21.4%)となっており、前回と比べそれぞれ311ha(4.4%)、265ha(9.1%)減少している。

(表39、図31参照)

表39 地目別経営耕地面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区 分	面積(ha)			構成比(%)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
経営耕地(計)	12,360	13,038	14,923	100.0	100.0	100.0	△ 678	△ 1,885	△ 5.2	△ 12.6
田	2,990	3,092	3,512	24.2	23.7	23.5	△ 102	△ 420	△ 3.3	△ 12.0
畑	6,720	7,031	7,914	54.4	53.9	53.0	△ 311	△ 883	△ 4.4	△ 11.2
樹園地	2,650	2,915	3,497	21.4	22.4	23.4	△ 265	△ 582	△ 9.1	△ 16.6

図 31 地目別経営耕地面積(前回との比較)



(2) 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積シェア

—経営耕地面積は0.5～1.5ha未滿で5割以上—

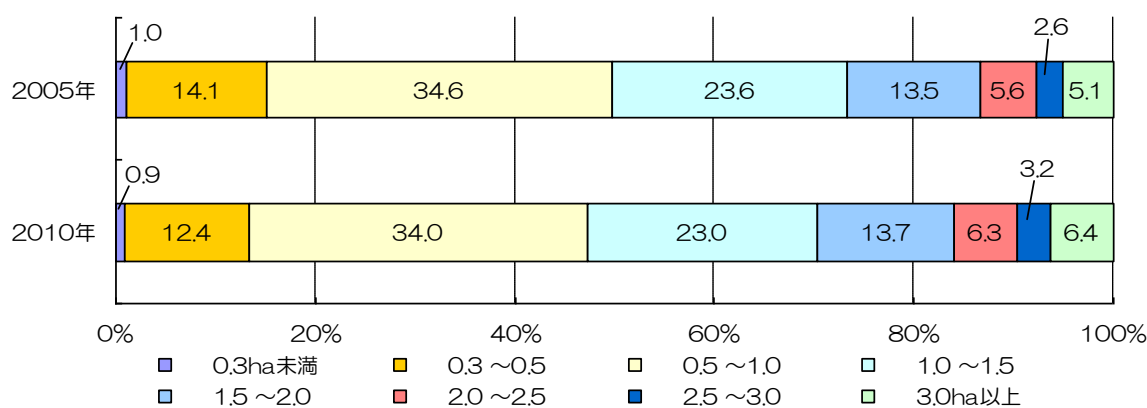
経営耕地面積規模別に経営耕地面積シェアをみると、「0.5～1.0ha未滿」が34.0%で最も高く、次いで「1.0～1.5ha未滿」の23.0%、「1.5～2.0ha未滿」の13.7%となっており、0.5～1.5ha未滿の階層が5割以上を占めている。

(表 40、図 32 参照)

表 40 経営耕地面積規模別面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区分	面積(ha)			構成比(%)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年
販売農家(計)	12,360	13,038	14,923	100.0	100.0	100.0	△ 678	△ 1,885	△ 5.2	△ 12.6
0.3ha未滿	108	128	168	0.9	1.0	1.1	△ 20	△ 40	△ 15.6	△ 23.8
0.3～0.5	1,537	1,836	2,239	12.4	14.1	15.0	△ 299	△ 403	△ 16.3	△ 18.0
0.5～1.0	4,207	4,512	5,322	34.0	34.6	35.7	△ 305	△ 810	△ 6.8	△ 15.2
1.0～1.5	2,848	3,071	3,634	23.0	23.6	24.4	△ 223	△ 563	△ 7.3	△ 15.5
1.5～2.0	1,699	1,757	1,858	13.7	13.5	12.5	△ 58	△ 101	△ 3.3	△ 5.4
2.0～2.5	778	725	774	6.3	5.6	5.2	53	△ 49	7.3	△ 6.3
2.5～3.0	393	345	382	3.2	2.6	2.6	48	△ 37	13.9	△ 9.7
3.0ha以上	790	663	546	6.4	5.1	3.7	127	117	19.2	21.4

図 32 経営耕地面積規模別面積シェア(前回との比較)



経営耕地面積シェア…販売農家の総経営耕地面積に占める、規模別にみた経営耕地面積の割合をいう。

(3) 田の利用状況

—「稲を作った田」が87.9%を占めるが、前回から2.1%減少—

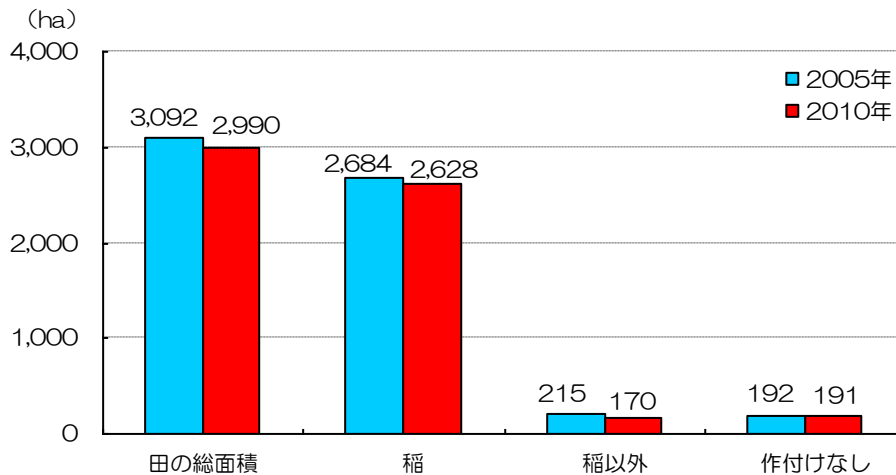
田の総面積は2,990haで、前回と比べて102ha(3.3%)減少している。このうち、「稲を作った田」は2,628ha、「稲以外の作物だけを作った田」は170ha、「過去1年間に作付けしなかった田」は191haとなっており、「稲を作った田」が田の総面積の87.9%を占めている。前回と比べると、「稲を作った田」は56ha(2.1%)減少、「稲以外の作物だけを作った田」は45ha(20.9%)減少している。「過去1年間に作付けしなかった田」は1ha(0.5%)の微減となっている。

(表41、図33参照)

表41 田の面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区 分	面積(ha)			構成比(%)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
田の総面積	2,990	3,092	3,512	100.0	100.0	100.0	△102	△420	△3.3	△12.0
稲を作った田	2,628	2,684	2,899	87.9	86.8	82.5	△56	△215	△2.1	△7.4
稲以外の作物だけを作った田	170	215	237	5.7	7.0	6.7	△45	△22	△20.9	△9.3
作付けしなかった田	191	192	376	6.4	6.2	10.7	△1	△184	△0.5	△48.9

図33 田の面積(前回との比較)



(4) 畑の利用状況

—「普通作物を作った畑」が88.2%を占めるが、前回から6.3%減少—

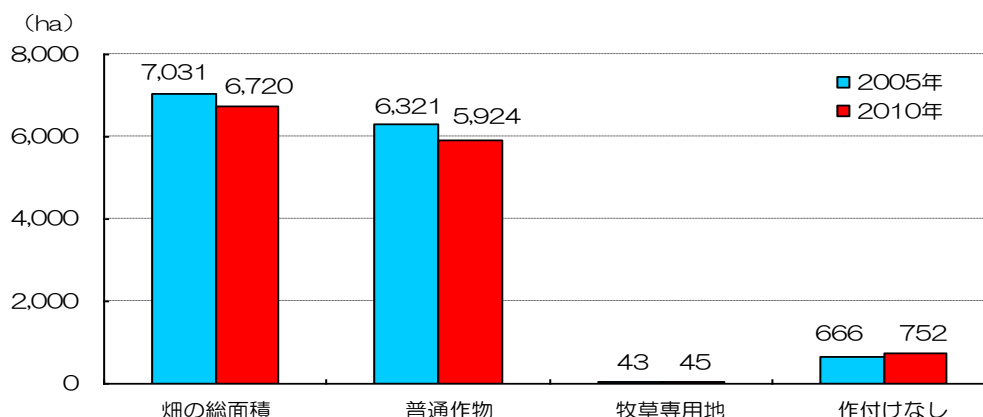
畑の総面積は6,720haで、前回と比べて311ha(4.4%)減少している。このうち「普通作物を作った畑」は5,924ha、「牧草専用地」は45ha、「過去1年間に作付けしなかった畑」は752haとなっており、「普通作物を作った畑」が畑の総面積の88.2%を占めている。前回と比べると「普通作物を作った畑」は397ha(6.3%)減少し、「過去1年間に作付けしなかった畑」は86ha(12.9%)増加している。

(表42・図34参照)

表42 畑の面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区 分	面積(ha)			構成比(%)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
畑の総面積	6,720	7,031	7,914	100.0	100.0	100.0	△311	△883	△4.4	△11.2
普通作物	5,924	6,321	6,957	88.2	89.9	87.9	△397	△636	△6.3	△9.1
牧草専用地	45	43	70	0.7	0.6	0.9	2	△27	4.7	△38.6
作付けしなかった畑	752	666	888	11.2	9.5	11.2	86	△222	12.9	△25.0

図 34 畑の面積(前回との比較)



(5) 借入耕地の状況

—借入耕地のある販売農家数は 3.7%の減少、借入耕地面積は 10.1%の増加—

借入耕地のある販売農家数は 3,201 戸で、前回と比べ 124 戸 (3.7%) 減少し、借入耕地面積は 1,327ha で、前回と比べ 122ha (10.1%) 増加している。これを経営耕地面積規模別に前回と比べると、農家数では 1.5ha 以上の各階層で増加し、面積では 0.5ha 以上の各階層で増加している。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は、「0.3ha 未満」を除き、経営耕地面積規模が大きくなるほど高く、4.0ha 以上の階層では 5 割を超えている。

(表 43・44、図 35・36・37 参照)

表 43 経営耕地面積規模別の借入耕地のある販売農家数とその構成比及び増減(前 2 回との比較)

区 分	借入耕地のある農家数 (戸)			構成比 (%)			増減数 (戸)		増減率 (%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売農家 (計)	3,201	3,325	3,760	100.0	100.0	100.0	△ 124	△ 435	△ 3.7	△ 11.6
0.3ha未満	57	84	102	1.8	2.5	2.7	△ 27	△ 18	△ 32.1	△ 17.6
0.3~0.5	434	530	688	13.6	15.9	18.3	△ 96	△ 158	△ 18.1	△ 23.0
0.5~1.0	1,076	1,110	1,289	33.6	33.4	34.3	△ 34	△ 179	△ 3.1	△ 13.9
1.0~1.5	747	781	875	23.3	23.5	23.3	△ 34	△ 94	△ 4.4	△ 10.7
1.5~2.0	457	446	429	14.3	13.4	11.4	11	17	2.5	4.0
2.0~2.5	196	180	184	6.1	5.4	4.9	16	△ 4	8.9	△ 2.2
2.5~3.0	92	76	86	2.9	2.3	2.3	16	△ 10	21.1	△ 11.6
3.0~4.0	76	68	67	2.4	2.0	1.8	8	1	11.8	1.5
4.0ha以上	66	50	40	2.1	1.5	1.1	16	10	32.0	25.0

図 35 経営耕地面積規模別の借入耕地のある販売農家数(前回との比較)

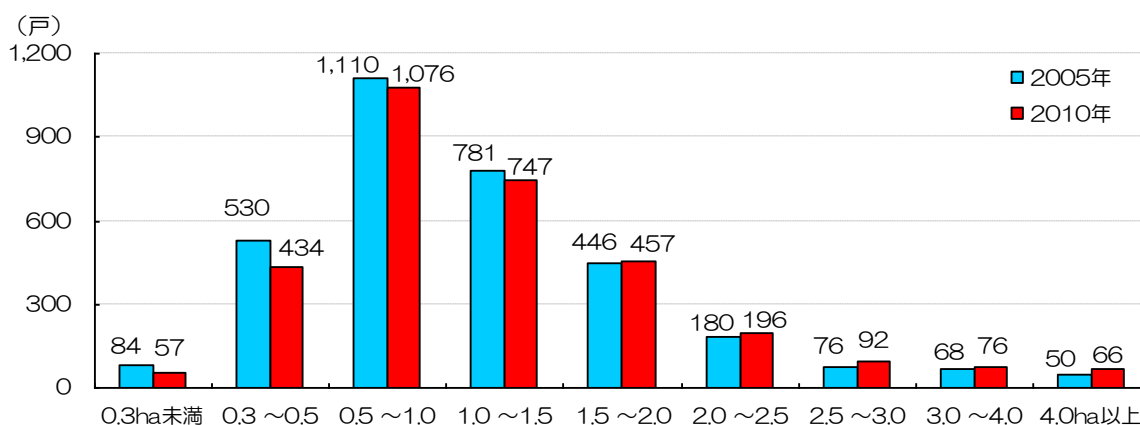


表 4.4 経営耕地面積規模別の借入耕地面積とその構成比及び増減(前2回との比較)

区分	借入耕地面積 (ha)			構成比 (%)			増減数 (ha)		増減率 (%)		1戸当たりの借入耕地面積 (ha)	経営耕地に占める借入耕地の割合 (%)	(参考) 経営耕地面積 (ha)
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年			
販売農家(計)	1,327	1,205	1,180	100.0	100.0	100.0	122	25	10.1	2.1	0.41	10.7	12,360
0.3ha未満	5	9	10	0.4	0.7	0.8	△4	△1	△44.4	△10.0	0.09	4.6	108
0.3~0.5	59	68	83	4.4	5.6	7.0	△9	△15	△13.2	△18.1	0.14	3.8	1,537
0.5~1.0	224	218	236	16.9	18.1	20.0	6	△18	2.8	△7.6	0.21	5.3	4,207
1.0~1.5	250	239	253	18.8	19.8	21.4	11	△14	4.6	△5.5	0.33	8.8	2,848
1.5~2.0	215	196	178	16.2	16.3	15.1	19	18	9.7	10.1	0.47	12.7	1,699
2.0~2.5	131	115	115	9.9	9.5	9.7	16	0	13.9	0.0	0.67	16.8	778
2.5~3.0	91	81	82	6.9	6.7	6.9	10	△1	12.3	△1.2	0.99	23.2	393
3.0~4.0	122	116	107	9.2	9.6	9.1	6	9	5.2	8.4	1.61	36.9	331
4.0ha以上	232	163	116	17.5	13.5	9.8	69	47	42.3	40.5	3.52	50.5	459

図 36 経営耕地面積規模別の借入耕地面積(前回との比較)

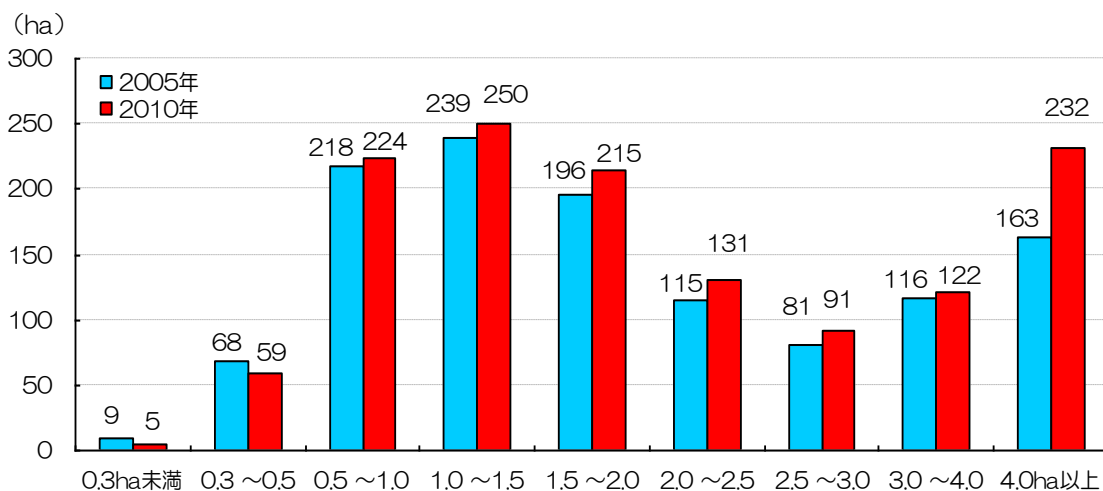
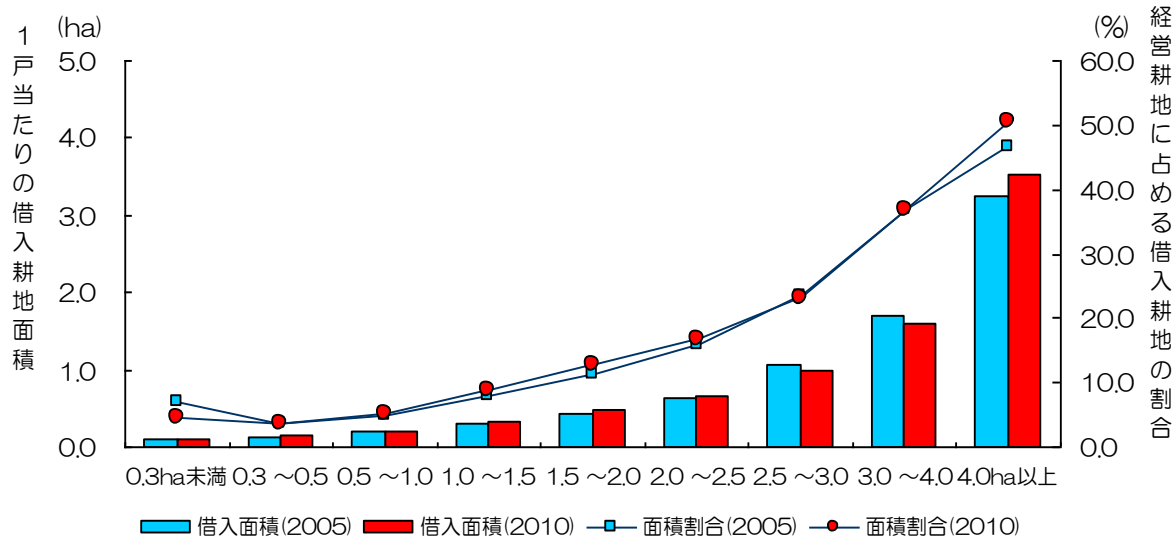


図 37 1戸当たりの借入耕地面積と経営耕地に占める借入耕地の割合(前回との比較)



(6) 貸付耕地の状況

—貸付耕地のある販売農家数は 0.4%の減少、貸付耕地面積は 5.6%の増加—

貸付耕地のある販売農家数は 2,794 戸で、前回と比べ 12 戸 (0.4%) 減少し、貸付耕地面積は 657ha で、前回と比べて 35ha (5.6%) 増加している。これを経営耕地面積規模別に前回と比べると、農家数は「0.3～0.5ha 未満」で 81 戸 (8.0%) と最も多く減少している。面積は「1.5～2.0ha 未満」と「4.0ha 以上」は減少しているが、他の階層では増加している。

また、所有耕地面積に占める貸付耕地面積の割合は、「0.3ha 未満」で 24.1%と最も高くなっている。

(表 45・46、図 38・39・40 参照)

表 45 経営耕地面積規模別の貸付耕地のある販売農家数とその構成比及び増減(前 2 回との比較)

区 分	貸付耕地のある農家数 (戸)			構成比 (%)			増減数 (戸)		増減率 (%)	
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年
販売農家(計)	2,794	2,806	3,235	100.0	100.0	100.0	△ 12	△ 429	△ 0.4	△ 13.3
0.3ha未満	126	98	116	4.5	3.5	3.6	28	△ 18	28.6	△ 15.5
0.3～0.5	934	1,015	1,183	33.4	36.2	36.6	△ 81	△ 168	△ 8.0	△ 14.2
0.5～1.0	1,167	1,157	1,325	41.8	41.2	41.0	10	△ 168	0.9	△ 12.7
1.0～1.5	353	344	401	12.6	12.3	12.4	9	△ 57	2.6	△ 14.2
1.5～2.0	138	131	141	4.9	4.7	4.4	7	△ 10	5.3	△ 7.1
2.0～2.5	37	38	31	1.3	1.4	1.0	△ 1	7	△ 2.6	22.6
2.5～3.0	17	13	15	0.6	0.5	0.5	4	△ 2	30.8	△ 13.3
3.0～4.0	14	4	13	0.5	0.1	0.4	10	△ 9	250.0	△ 69.2
4.0ha以上	8	6	10	0.3	0.2	0.3	2	△ 4	33.3	△ 40.0

図 38 経営耕地面積規模別の貸付耕地のある販売農家数(前回との比較)

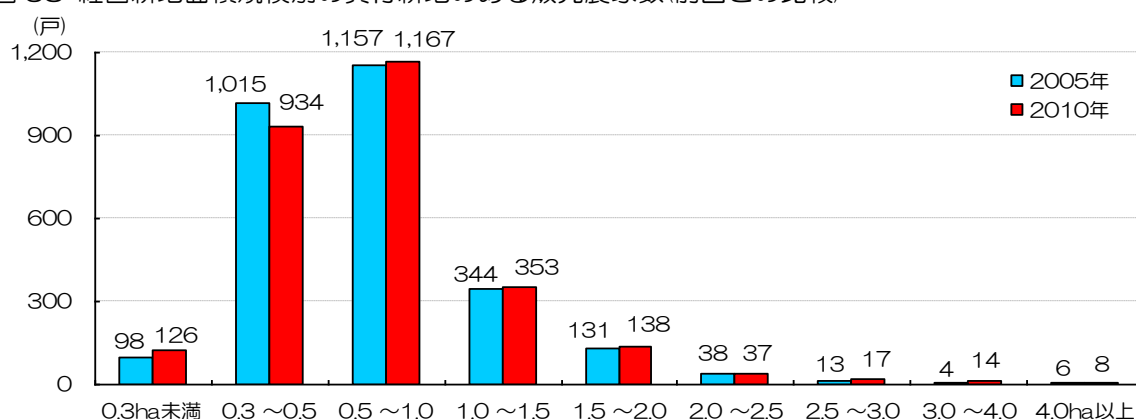


表 46 経営耕地面積規模別の貸付耕地面積とその構成比及び増減(前 2 回との比較)

区 分	貸付耕地面積 (ha)			構成比 (%)			増減数 (ha)		増減率 (%)		1戸当たりの貸付耕地面積 (ha)	所有耕地に占める貸付耕地の割合 (%)	(参考) 所有耕地面積 (ha)
	2010年	2005年	2000年	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年			
販売農家(計)	657	622	691	100.0	100.0	100.0	35	△ 69	5.6	△ 10.0	0.24	5.6	11,690
0.3ha未満	33	21	23	5.0	3.4	3.3	12	△ 2	57.1	△ 8.7	0.26	24.1	137
0.3～0.5	224	223	265	34.1	35.9	38.4	1	△ 42	0.4	△ 15.8	0.24	13.2	1,703
0.5～1.0	271	256	275	41.2	41.2	39.8	15	△ 19	5.9	△ 6.9	0.23	6.4	4,254
1.0～1.5	84	76	80	12.8	12.2	11.6	8	△ 4	10.5	△ 5.0	0.24	3.1	2,683
1.5～2.0	26	28	34	4.0	4.5	4.9	△ 2	△ 6	△ 7.1	△ 17.6	0.19	1.7	1,510
2.0～2.5	9	6	7	1.4	1.0	1.0	3	△ 1	50.0	△ 14.3	0.24	1.4	656
2.5～3.0	4	3	3	0.6	0.5	0.4	1	0	33.3	0.0	0.24	1.3	306
3.0～4.0	6	3	3	0.9	0.5	0.4	3	0	100.0	0.0	0.43	2.8	215
4.0ha以上	1	6	2	0.2	1.0	0.3	△ 5	4	△ 83.3	200.0	0.13	0.4	227

図 39 経営耕地面積規模別の貸付耕地面積(前回との比較)

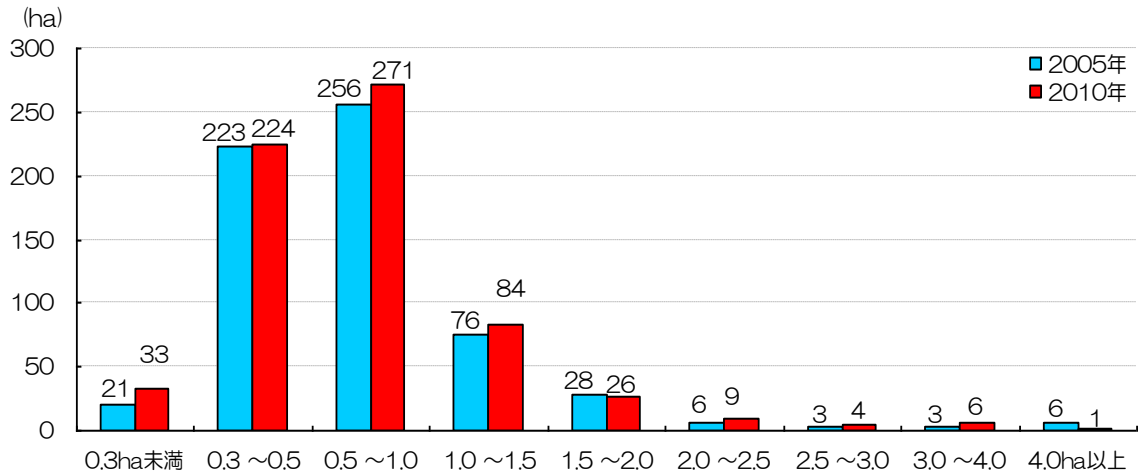
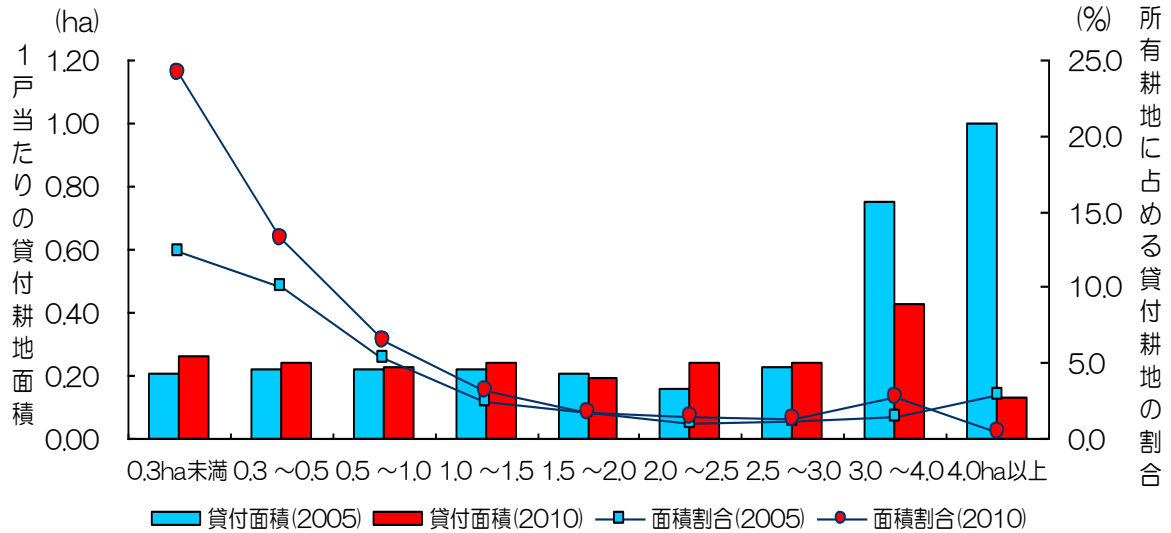


図 40 1戸当たりの貸付耕地面積と所有耕地に占める貸付耕地の割合(前回との比較)



(7) 耕作放棄地の状況

—耕作放棄地のある販売農家数は 25.4%減少、耕作放棄地面積も 16.7%減少—

耕作放棄地のある販売農家数は 2,260 戸、耕作放棄地面積は 573ha で、前回と比べそれぞれ 769 戸 (25.4%)、115ha (16.7%) 減少している。

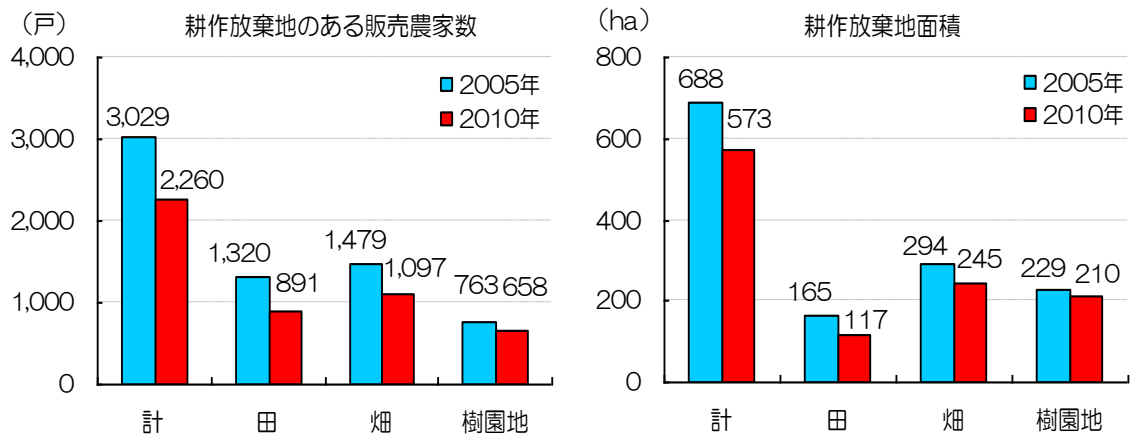
地目別に耕作放棄地面積を前回と比べると、「田」は 48ha (29.1%) の減少、「畑」は 49ha (16.7%) の減少、「樹園地」は 19ha (8.3%) の減少となっている。

(表 47、図 41 参照)

表 47 耕作放棄地のある販売農家数及び耕作放棄地面積の増減(前 2 回との比較)

区 分	耕作放棄地のある販売農家数						耕作放棄地面積							
	農家数(戸)			増減率(%)			面積(ha)			増減率(%)				
	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
販売農家(計)	2,260	3,029	3,701	△ 769	△ 672	△ 25.4	△ 18.2	573	688	826	△ 115	△ 138	△ 16.7	△ 16.7
田	891	1,320	1,697	△ 429	△ 377	△ 32.5	△ 22.2	117	165	209	△ 48	△ 44	△ 29.1	△ 21.1
畑	1,097	1,479	1,830	△ 382	△ 351	△ 25.8	△ 19.2	245	294	378	△ 49	△ 84	△ 16.7	△ 22.2
樹園地	658	763	787	△ 105	△ 24	△ 13.8	△ 3.0	210	229	238	△ 19	△ 9	△ 8.3	△ 3.8

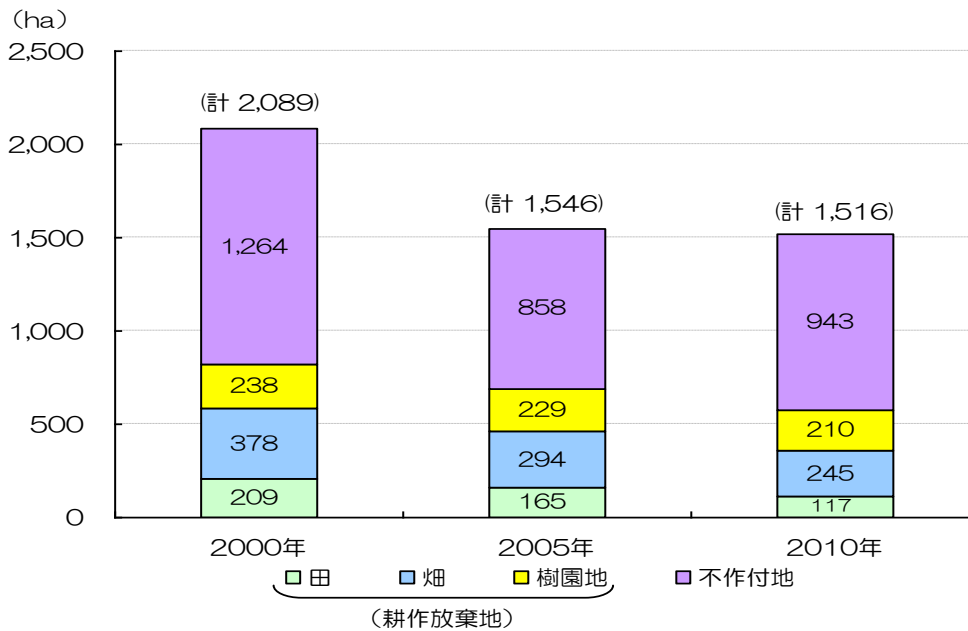
図 41 耕作放棄地のある販売農家数及び耕作放棄地面積(前回との比較)



「耕作放棄地」に、「年間不作付地(過去1年間作付しなかった田、畑)」を加えた面積は 1,516ha となっており、前回と比べ 30ha(1.9%)減少している。

(図 42 参照)

図 42 耕作放棄地及び年間不作付地面積(前 2 回との比較)



4 農作物

(1) 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数及び面積

—「露地」への作付農家数は 98.2%、作付面積は 96.5%、このうち「野菜類」の作付農家数が 73.2%で最多—

販売目的で作物を作付けした販売農家数は 11,378 戸で、このうち露地に作付した農家数は 11,170 戸(販売農家数に占める割合 98.2%)、施設に作付した農家数は 1,999 戸(同 17.6%)となっている。

また、作付総面積は 8,240ha で、このうち「露地」は 7,950ha(作付総面積に占める割合 96.5%)、「施設」は 291ha(同 3.5%)となっている。

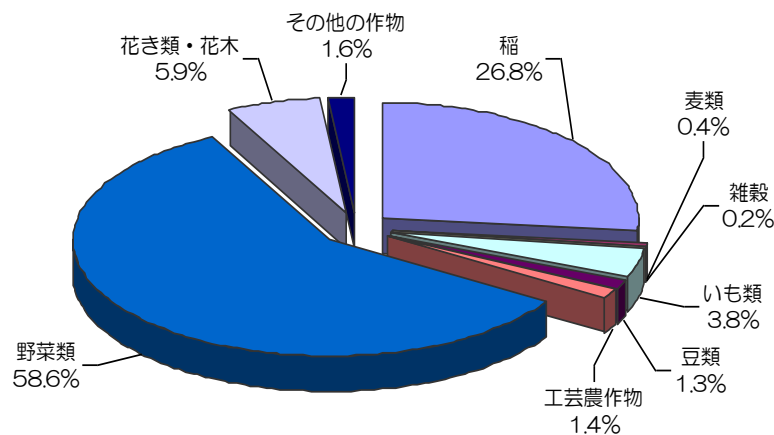
露地部門を類別にみると、作付農家数では「野菜類」が 8,181 戸(露地作付農家数に占める割合 73.2%)と最も多く、次いで「稲」の 4,785 戸(同 42.8%)、「いも類」の 4,046 戸(同 36.2%)の順となっている。作付面積では「野菜類」が 4,662ha(露地作付面積に占める割合 58.6%)と最も多く、次いで「稲」の 2,128ha(同 26.8%)となっている。

(表 48、図 43 参照)

表 48 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数及び面積とその構成比

区 分	作付販売農家数 (11,378戸)				作付面積 (8,240ha)			
	露 地		施 設		露 地		施 設	
	農家数(戸)	露地作付農家数に占める割合(%)	農家数(戸)	施設作付農家数に占める割合(%)	面積(ha)	露地作付面積に占める割合(%)	面積(ha)	施設作付面積に占める割合(%)
作付農家(計)	11,170	100.0	1,999	100.0	7,950	100.0	291	100.0
稲	4,785	42.8	-	-	2,128	26.8	-	-
麦類	193	1.7	-	-	29	0.4	-	-
雑穀	196	1.8	-	-	16	0.2	-	-
いも類	4,046	36.2	-	-	306	3.8	-	-
豆類	1,368	12.2	-	-	102	1.3	-	-
工芸農作物	410	3.7	-	-	108	1.4	-	-
野菜類	8,181	73.2	1,426	71.3	4,662	58.6	206	70.8
花き類・花木	1,021	9.1	590	29.5	472	5.9	83	28.5
その他の作物	468	4.2	32	1.6	128	1.6	2	0.7

図 43 販売目的で作付けした作物の類別作付面積構成比(露地)



(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培農家数及び面積

—「果樹」の栽培農家数は「露地」が99.7%、品目別では「温州みかん」が55.4%—

販売目的で果樹を栽培した販売農家数は4,938戸で、このうち、露地栽培農家数は4,921戸(栽培農家数に占める割合99.7%)で、施設栽培農家数は100戸(同2.0%)となっている。

(表 49 参照)

表 49 販売目的で栽培している果樹の栽培農家数及び栽培面積と構成比

区 分	農家数(戸)	栽培農家数に占める割合(%)	栽培面積(a)	栽培面積に占める割合(%)
栽培農家(計)	4,938	100.0	203,837	100.0
露 地	4,921	99.7	202,444	99.3
施 設	100	2.0	1,393	0.7

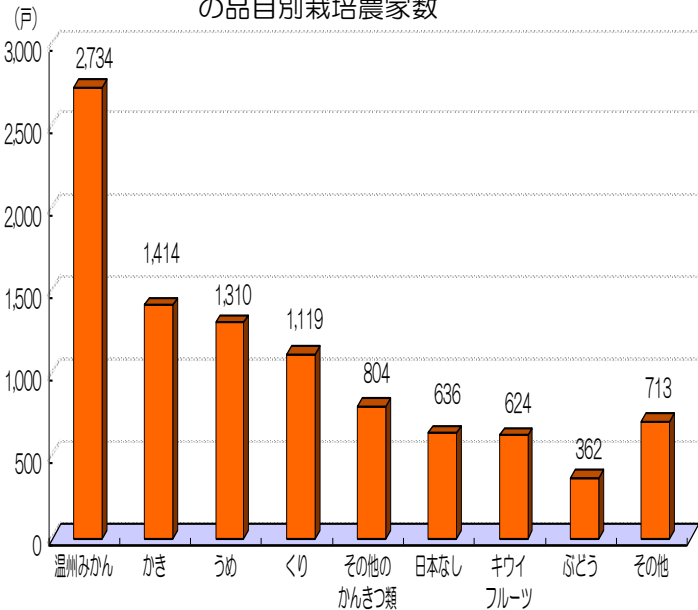
品目別に販売目的で果樹を栽培した販売農家数をみると「温州みかん」が2,734戸(栽培農家数全体に占める割合55.4%)で最も多く、次いで「かき」の1,414戸(同28.6%)、「うめ」の1,310戸(同26.5%)、「くり」の1,119戸(同22.7%)の順となっている。

(表 50、図 44 参照)

表 50 販売目的で栽培している果樹の
品目別栽培農家数とその割合

区 分	栽培農家数 (全体4,938戸)	栽培農家数 全体に占め る割合(%)
温州みかん	2,734	55.4
その他の かんきつ類	804	16.3
りんご	89	1.8
ぶどう	362	7.3
日本なし	636	12.9
西洋なし	5	0.1
もも	58	1.2
おうとう	12	0.2
びわ	84	1.7
かき	1,414	28.6
くり	1,119	22.7
うめ	1,310	26.5
すもも	68	1.4
キウイフルーツ	624	12.6
パイナップル	-	-
その他の果樹	397	8.0

図 44 販売目的で栽培している果樹
の品目別栽培農家数



5 家畜（農業経営体）

—畜種別飼養経営体数では、「乳用牛」が最多—

販売目的で家畜を飼養している農業経営体数を畜種別にみると、「乳用牛」が 334 経営体(飼養頭羽数 10,228 頭)と最も多く、次いで「肉用牛」の 116 経営体(同 4,395 頭)、「採卵鶏」の 87 経営体(同 16,550 百羽)の順となっている。

飼養頭羽数を前回と比べると、「採卵鶏」が 4,501 百羽(37.4%)と大きく増加しているが、他の畜種はすべて減少している。

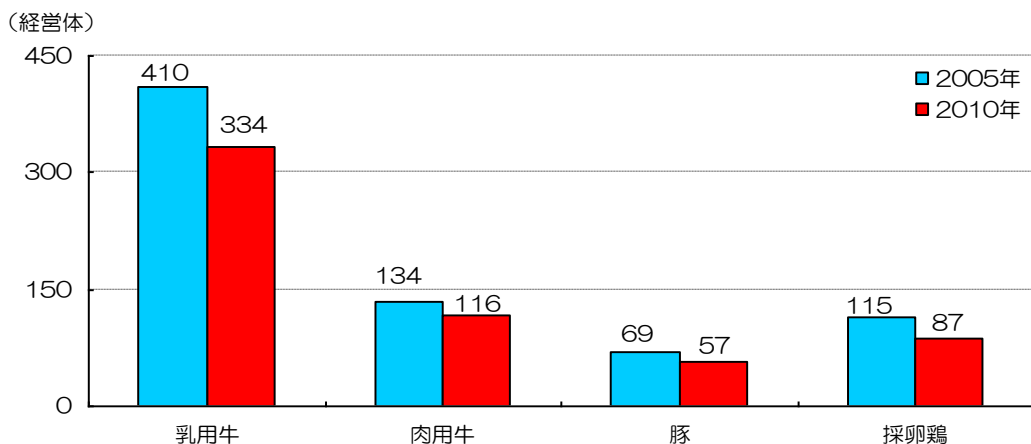
また、「1 経営体当たりの飼養頭羽数」は「乳用牛」で減少したが、他の畜種は増加している。

(表 51、図 45 参照)

表 51 家畜の飼養状況（農業経営体）とその増減(前回との比較)

区 分	飼養経営体数				飼養頭羽数				1経営体当たりの飼養頭羽数			
	2010年	2005年	増減数 経営体	増減率 (%)	2010年	2005年	増減数	増減率 (%)	2010年	2005年	増減数	増減率 (%)
乳用牛	334	410	△76	△18.5	10,228(頭)	14,014(頭)	△3,786(頭)	△27.0	30.6(頭)	34.2(頭)	△3.6(頭)	△10.5
肉用牛	116	134	△18	△13.4	4,395(頭)	4,436(頭)	△41(頭)	△0.9	37.9(頭)	33.1(頭)	4.8(頭)	14.5
豚	57	69	△12	△17.4	74,099(頭)	83,893(頭)	△9,794(頭)	△11.7	1,300.0(頭)	1,215.8(頭)	84.2(頭)	6.9
採卵鶏	87	115	△28	△24.3	16,550(百羽)	12,049(百羽)	4,501(百羽)	37.4	190.2(百羽)	104.8(百羽)	85.4(百羽)	81.5

図 45 家畜の飼養経営体数（農業経営体数）(前回との比較)



6 施設

一「ハウス・ガラス室」の使用は、施設面積「10～20a 未満」の農家が3割弱

販売農家のうち、過去1年間に施設園芸に「ハウス・ガラス室」を使用した農家数は2,261戸、施設面積は28,477aとなっている。

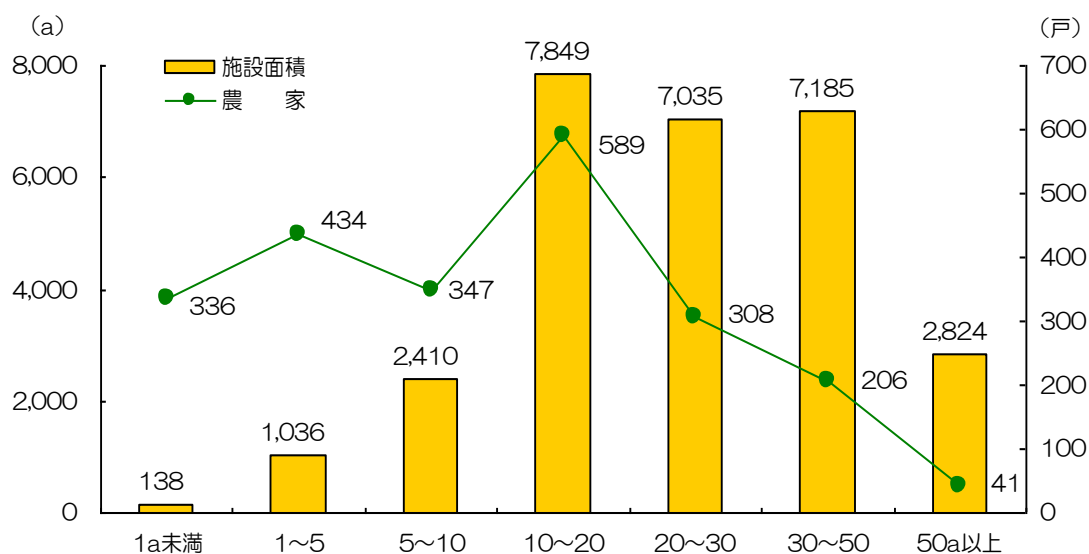
施設面積規模別に農家数をみると、「10～20a 未満」が589戸（構成比26.1%）と最も多く、次いで「1～5a 未満」の434戸（同19.2%）、「5～10a 未満」の347戸（同15.3%）、「1a 未満」の336戸（同14.9%）の順となっている。施設面積では、「10～20a 未満」が7,849a（構成比27.6%）と最も多く、次いで「30～50a 未満」の7,185a（同25.2%）、「20～30a 未満」の7,035a（同24.7%）の順となっている。

（表52、図46参照）

表52 ハウス・ガラス室面積規模別の農家数及び施設面積と構成比

区分	農家(戸)	構成比(%)	施設面積(a)	構成比(%)
計	2,261	100.0	28,477	100.0
1a未満	336	14.9	138	0.5
1～5	434	19.2	1,036	3.6
5～10	347	15.3	2,410	8.5
10～20	589	26.1	7,849	27.6
20～30	308	13.6	7,035	24.7
30～50	206	9.1	7,185	25.2
50a以上	41	1.8	2,824	9.9

図46 ハウス・ガラス室面積規模別の農家数及び施設面積



7 農業用機械

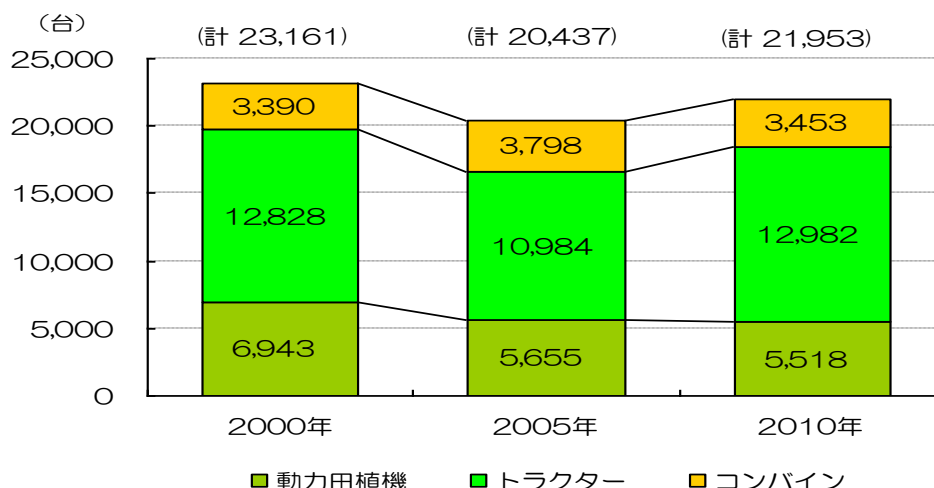
販売農家の所有する農業用機械をみると、「動力田植機」が5,518台、「トラクター」が12,982台、「コンバイン」が3,453台となっている。前回と比べ「トラクター」は1,998台(18.2%)増加しているが、他は減少している。

（表53、図47参照）

表53 農業用機械台数とその増減(前2回との比較)

区分	台数(台)			増減数(台)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010～2005年	2005～2000年	2010～2005年	2005～2000年
動力田植機	5,518	5,655	6,943	△137	△1,288	△2.4	△18.6
トラクター	12,982	10,984	12,828	1,998	△1,844	18.2	△14.4
コンバイン	3,453	3,798	3,390	△345	408	△9.1	12.0

図 47 農業用機械台数(前 2 回との比較)



8 水稲作作業の委託及び受託

(1) 水稲作作業を委託した農家数

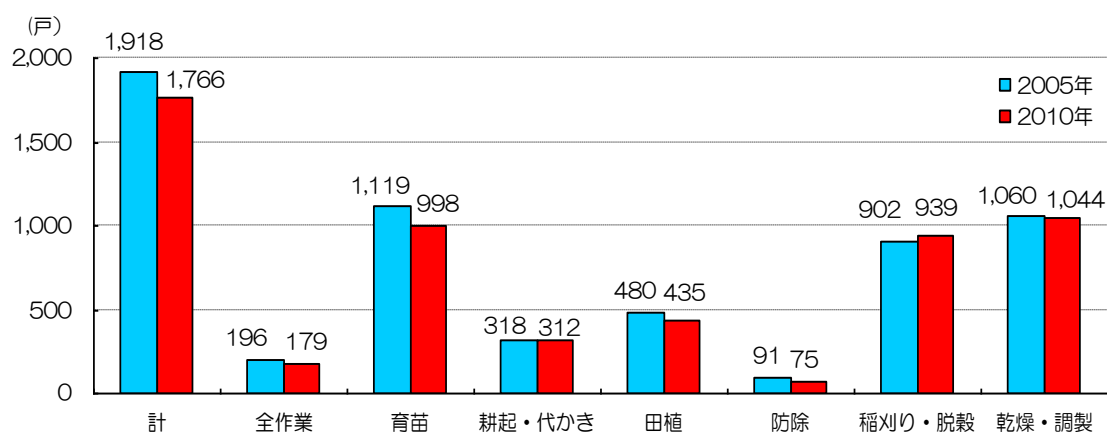
水稲作作業を委託した農家数は 1,766 戸で、前回の 1,918 戸に比べ 152 戸(7.9%)減少している。委託の状況(稲を作った田のある農家数に対する割合)を作業別にみると、「乾燥・調製」が 15.8%(1,044 戸)で最も高く、次いで「育苗」15.1%(998 戸)、「稲刈り・脱穀」14.2%(939 戸)の順となっている。

(表 54、図 48 参照)

表 54 水稲作作業を委託した農家数とその増減及び委託状況(前 2 回との比較)

区 分	農家数(戸)			増減数(戸)		増減率(%)		委託の状況(%)		
	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010年 稲を作った 田のある農 家数6,605 戸を100と した割合	2005年 稲を作った 田のある農 家数7,422 戸を100と した割合	2000年 稲を作った 田のある農 家数9,118 戸を100と した割合
委託農家(計)	1,766	1,918	2,324	△ 152	△ 406	△ 7.9	△ 17.5	26.7	25.8	25.5
全作業	179	196	218	△ 17	△ 22	△ 8.7	△ 10.1	2.7	2.6	2.4
育苗	998	1,119	1,345	△ 121	△ 226	△ 10.8	△ 16.8	15.1	15.1	14.8
耕起・代かき	312	318	434	△ 6	△ 116	△ 1.9	△ 26.7	4.7	4.3	4.8
田植	435	480	596	△ 45	△ 116	△ 9.4	△ 19.5	6.6	6.5	6.5
防除	75	91	156	△ 16	△ 65	△ 17.6	△ 41.7	1.1	1.2	1.7
稲刈り・脱穀	939	902	1,050	37	△ 148	4.1	△ 14.1	14.2	12.2	11.5
乾燥・調製	1,044	1,060	1,146	△ 16	△ 86	△ 1.5	△ 7.5	15.8	14.3	12.6

図 48 水稲作作業を委託した農家数(前回との比較)



(2) 水稲作作業を受託した農家数及び受託面積

水稲作作業を受託した農家数は372戸で、前回と比べ71戸(23.6%)増加している。

これを作業別にみると、「稲刈り・脱穀」が229戸と最も多く、次いで「乾燥・調製」の208戸、「田植」の180戸の順となっている。前回と比べると、「防除」の50.0%増をはじめ、ほとんどの部門で大きく増加している。

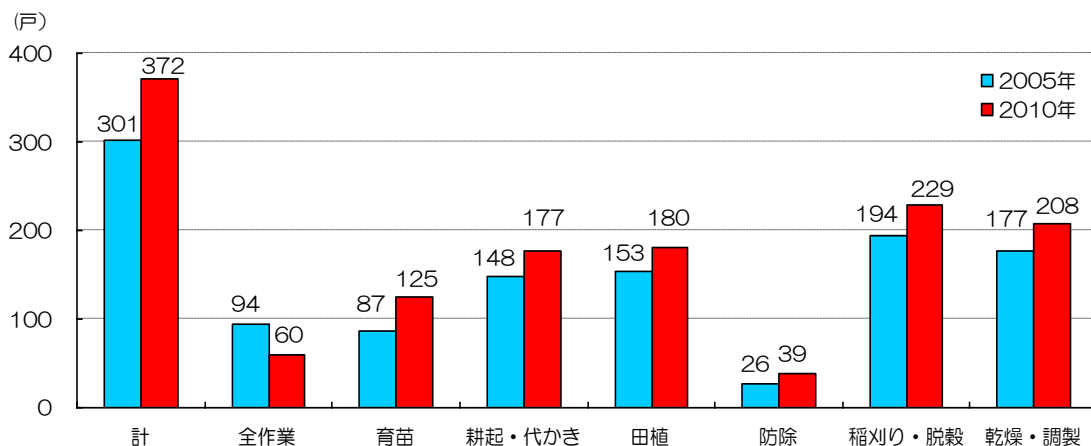
受託面積は、「稲刈り・脱穀」が202haと最も多く、次いで「乾燥・調製」が185haとなっている。前回と比べると、「育苗」の46.3%増をはじめ、ほとんどの部門で大きく増加している。

(表55・図49参照)

表55 水稲作作業を受託した農家数及び受託面積と増減(前2回との比較)

区分	農家数(戸)			増減数(戸)		増減率(%)		受託面積(ha)			増減数(ha)		増減率(%)	
	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010年	2005年	2000年	2010~2005年	2005~2000年	2010~2005年	2005~2000年
受託農家(計)	372	301	533	71	△232	23.6	△43.5	-	-	-	-	-	-	-
全作業	60	94	127	△34	△33	△36.2	△26.0	53	52	58	1	△6	1.9	△10.3
育苗	125	87	142	38	△55	43.7	△38.7	98	67	173	31	△106	46.3	△61.3
耕起・代かき	177	148	259	29	△111	19.6	△42.9	109	77	129	32	△52	41.6	△40.3
田植	180	153	259	27	△106	17.6	△40.9	115	81	133	34	△52	42.0	△39.1
防除	39	26	49	13	△23	50.0	△46.9	19	22	28	△3	△6	△13.6	△21.4
稲刈り・脱穀	229	194	334	35	△140	18.0	△41.9	202	174	212	28	△38	16.1	△17.9
乾燥・調製	208	177	266	31	△89	17.5	△33.5	185	159	227	26	△68	16.4	△30.0

図49 水稲作作業を受託した農家数(前回との比較)



V 林業経営体

林業経営体数は421経営体で、前回に比べ149経営体(26.1%)減少している。

1 保有山林面積規模別林業経営体数

—経営体数は「3～5ha未満」が、保有山林面積は「500ha以上」が最も多い—

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、「3～5ha未満」が120経営体(構成比28.5%)と最も多く、次いで「5～10ha未満」の110経営体(同26.1%)、「10～20ha未満」の80経営体(同19.0%)の順となっている。

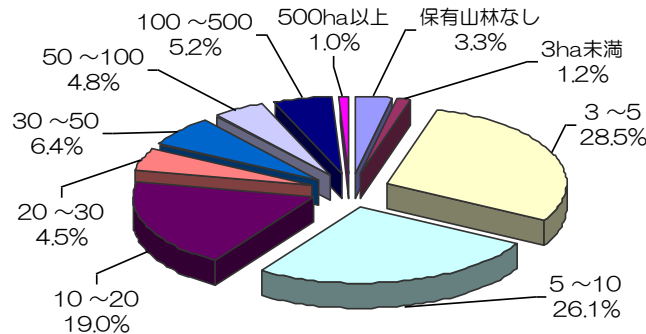
また、保有山林面積では、「500ha以上」が25,346ha(構成比74.0%)と最も多く、次いで「100～500ha未満」の3,878ha(同11.3%)となっている。

(表56、図50参照)

表56 保有山林規模別の林業経営体及び保有山林面積とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)	保有山林面積(ha)	構成比(%)
林業経営体(計)	421	100.0	34,269	100.0
保有山林なし	14	3.3	-	-
3ha未満	5	1.2	5	0.0
3～5	120	28.5	431	1.3
5～10	110	26.1	753	2.2
10～20	80	19.0	1,048	3.1
20～30	19	4.5	440	1.3
30～50	27	6.4	977	2.9
50～100	20	4.8	1,391	4.1
100～500	22	5.2	3,878	11.3
500ha以上	4	1.0	25,346	74.0

図50 保有山林規模別の林業経営体数構成比



2 林業事業収入規模別林業経営体数

—林産物は「販売なし」が9割以上—

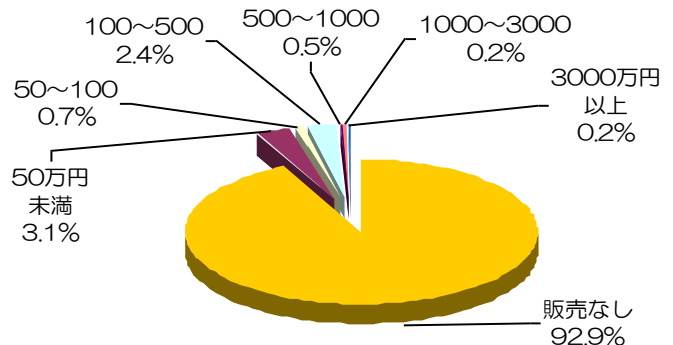
林産物販売金額規模別に林業経営体をみると、「販売なし」が391経営体(構成比92.9%)で、林業経営体数全体の9割以上を占めている。

(表57、図51参照)

表57 林産物販売金額規模別の林業経営体数とその構成比

区分	経営体数	構成比(%)
林業経営体(計)	421	100.0
販売なし	391	92.9
50万円未満	13	3.1
50～100	3	0.7
100～500	10	2.4
500～1000	2	0.5
1000～3000	1	0.2
3000万円以上	1	0.2

図51 林産物販売金額規模別の林業経営体数構成比



3 林業作業を行った林業経営体の作業別経営体数(過去5年間)

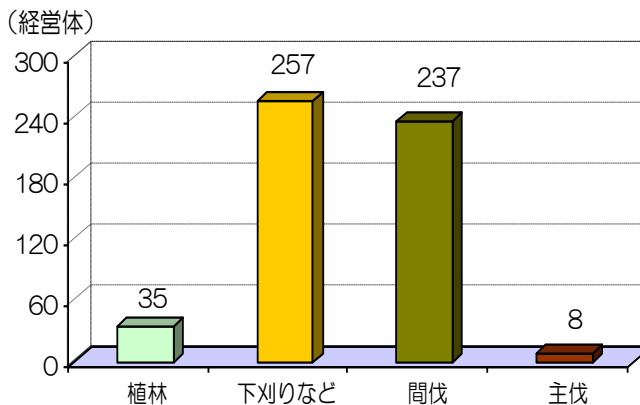
過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体数は 365 経営体（林業経営体数全体に占める割合 86.7%）となっている。これを作業の種類別にみると、「下刈りなど」が 257 経営体（同 61.0%）と最も多く、次いで「間伐」の 237 経営体（同 56.3%）となっている。

(表 58、図 52 参照)

表 58 過去 5 年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体の作業別経営体数とその構成比

区 分	経営体数	林業経営体数全体に占める割合(%)
林業経営体(計)	421	100.0
林業作業を行った経営体	365	86.7
植林	35	8.3
下刈りなど	257	61.0
間伐	237	56.3
主伐	8	1.9

図 52 過去 5 年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体の作業別経営体数



主な項目別上位 10 市町村

1 農林業経営体数

農林業経営体 (単位：経営体)		
1	横浜市	2,594
2	小田原市	1,433
3	平塚市	1,232
4	相模原市	885
5	秦野市	858
6	厚木市	854
7	三浦市	807
8	川崎市	784
9	伊勢原市	765
10	藤沢市	747

農業経営体 (単位：経営体)		
1	横浜市	2,531
2	小田原市	1,423
3	平塚市	1,230
4	相模原市	854
5	厚木市	851
6	秦野市	844
7	三浦市	807
8	川崎市	778
9	伊勢原市	753
10	藤沢市	739

林業経営体 (単位：経営体)		
1	横浜市	79
2	相模原市	75
3	南足柄市	59
4	山北町	41
5	小田原市	32
6	秦野市	27
7	清川村	17
8	伊勢原市	15
9	厚木市	12
10	藤沢市	9
10	松田町	9

2 法人化の有無(農林業経営体)

法人化している (農林業経営体) (単位：経営体)		
1	相模原市	36
2	藤沢市	33
3	伊勢原市	32
4	横浜市	31
5	秦野市	20
6	小田原市	17
6	南足柄市	17
6	愛川町	17
9	平塚市	15
10	厚木市	10

法人化していない (農林業経営体) (単位：経営体)		
1	横浜市	2,562
2	小田原市	1,412
3	平塚市	1,217
4	相模原市	847
5	厚木市	844
6	秦野市	835
7	三浦市	804
8	川崎市	782
9	伊勢原市	733
10	藤沢市	714

3 環境保全型農業への取り組み(農業経営体)

化学肥料の低減 (取組率) (単位：%)		
1	鎌倉市	73.7
2	愛川町	71.9
3	山北町	67.7
4	中井町	66.7
5	三浦市	65.9
6	小田原市	65.2
7	横須賀市	64.6
8	南足柄市	62.3
9	真鶴町	60.9
10	伊勢原市	60.6

農薬の低減 (取組率) (単位：%)		
1	真鶴町	95.7
2	開成町	89.7
3	小田原市	87.4
4	南足柄市	87.2
5	大井町	86.4
6	鎌倉市	86.0
7	二宮町	85.4
8	湯河原町	84.3
9	愛川町	84.2
10	清川村	83.3

堆肥による土作り (取組率) (単位：%)		
1	箱根町	100.0
2	大和市	87.1
3	相模原市	84.8
4	鎌倉市	84.2
5	藤沢市	83.0
6	横須賀市	82.7
7	横浜市	81.6
8	葉山町	80.0
9	川崎市	79.8
10	三浦市	76.3

4 農業生産関連事業の状況(農業経営体)

1	横浜市	93
2	小田原市	88
3	川崎市	41
4	三浦市	39
5	秦野市	35
6	藤沢市	34
7	厚木市	31
8	相模原市	27
9	伊勢原市	22
10	横須賀市	21

1	横浜市	1,402
2	小田原市	679
3	川崎市	520
4	平塚市	406
5	厚木市	391
6	相模原市	350
7	伊勢原市	329
8	藤沢市	317
9	秦野市	264
10	南足柄市	207

1	横浜市	89
2	川崎市	32
3	藤沢市	24
4	小田原市	22
5	相模原市	17
6	秦野市	14
7	厚木市	13
8	平塚市	12
9	三浦市	11
10	横須賀市	10
10	伊勢原市	10

1	横浜市	60
2	伊勢原市	36
3	横須賀市	31
4	川崎市	27
5	藤沢市	22
6	小田原市	19
6	秦野市	19
6	厚木市	19
9	相模原市	18
9	三浦市	18

5 農家数

1	横浜市	772
2	相模原市	757
3	小田原市	431
4	伊勢原市	236
5	平塚市	215
6	厚木市	194
7	藤沢市	182
7	山北町	182
9	川崎市	174
10	愛川町	149

1	横浜市	4,202
2	相模原市	3,245
3	小田原市	2,297
4	平塚市	1,822
5	厚木市	1,818
6	秦野市	1,475
7	伊勢原市	1,298
8	川崎市	1,257
9	藤沢市	1,183
10	南足柄市	1,081

1	横浜市	2,430
2	小田原市	1,352
3	平塚市	1,215
4	厚木市	837
5	秦野市	833
6	三浦市	804
7	相模原市	786
8	伊勢原市	739
9	藤沢市	713
10	川崎市	697

1	相模原市	2,459
2	横浜市	1,772
3	厚木市	981
4	小田原市	945
5	秦野市	642
6	平塚市	607
7	川崎市	560
8	伊勢原市	559
9	南足柄市	537
10	藤沢市	470

6 主副業別販売農家数

主業農家 (単位：戸)			準主業農家 (単位：戸)			副業的農家 (単位：戸)		
1	横浜市	952	1	横浜市	618	1	横浜市	860
2	三浦市	644	2	小田原市	377	2	小田原市	694
3	藤沢市	301	3	平塚市	272	3	平塚市	665
4	小田原市	281	4	川崎市	265	4	厚木市	535
5	平塚市	278	5	秦野市	223	5	相模原市	530
6	伊勢原市	217	6	伊勢原市	190	6	秦野市	441
7	川崎市	214	7	藤沢市	181	7	伊勢原市	332
8	横須賀市	201	8	厚木市	179	8	南足柄市	315
9	秦野市	169	9	南足柄市	178	9	藤沢市	231
10	茅ヶ崎市	127	10	相模原市	134	10	川崎市	218

7 専業別販売農家数

専業農家 (単位：戸)			兼業農家 (単位：戸)		
1	横浜市	1,013	1	横浜市	1,417
2	三浦市	489	2	小田原市	993
3	小田原市	359	3	平塚市	864
4	平塚市	351	4	厚木市	631
5	藤沢市	257	5	秦野市	600
6	相模原市	239	6	相模原市	547
7	秦野市	233	7	伊勢原市	512
8	伊勢原市	227	8	川崎市	478
9	川崎市	219	9	藤沢市	456
10	厚木市	206	10	南足柄市	454

第1種兼業農家 (単位：戸)			第2種兼業農家 (単位：戸)		
1	横浜市	308	1	横浜市	1,109
2	三浦市	216	2	小田原市	784
3	小田原市	209	3	平塚市	699
4	平塚市	165	4	厚木市	547
5	伊勢原市	156	5	秦野市	497
6	藤沢市	153	6	相模原市	494
7	秦野市	103	7	南足柄市	406
8	川崎市	91	8	川崎市	387
9	横須賀市	89	9	伊勢原市	356
10	厚木市	84	10	藤沢市	303

8 農業従事者、農業就業人口及び基幹的農業従事者の平均年齢

農業従事者 (平均年齢) (単位：歳)			農業就業人口 (平均年齢) (単位：歳)			基幹的農業従事者 (平均年齢) (単位：歳)		
1	箱根町	69.9	1	清川村	72.0	1	箱根町	74.6
2	真鶴町	62.0	2	山北町	70.1	2	清川村	73.3
3	二宮町	61.4	3	開成町	69.8	3	山北町	71.6
4	大和市	61.3	4	南足柄市	69.0	4	開成町	70.7
5	相模原市	60.8	4	大井町	69.0	5	大井町	70.6
6	湯河原町	60.5	6	箱根町	68.6	6	南足柄市	70.4
7	平塚市	59.8	7	松田町	68.2	7	松田町	70.2
7	綾瀬市	59.8	8	湯河原町	68.1	8	湯河原町	69.6
9	愛川町	59.7	9	中井町	67.6	9	中井町	69.0
10	厚木市	59.6				10	厚木市	68.8
10	清川村	59.6				10	二宮町	68.8

9 地目別販売農家数

田のある農家数 (単位:戸)		
1	平塚市	1,116
2	小田原市	792
3	厚木市	766
4	伊勢原市	599
5	横浜市	524
6	南足柄市	393
7	海老名市	380
8	秦野市	379
9	藤沢市	344
10	相模原市	231

畑のある農家数 (単位:戸)		
1	横浜市	2,278
2	平塚市	1,112
3	三浦市	798
4	秦野市	785
5	厚木市	780
6	相模原市	753
7	小田原市	703
8	伊勢原市	664
9	藤沢市	656
10	川崎市	615

樹園地のある農家数(単位:戸)		
1	小田原市	1,032
2	横浜市	952
3	南足柄市	496
4	秦野市	414
5	川崎市	402
6	伊勢原市	323
7	相模原市	246
8	厚木市	234
9	湯河原町	231
10	中井町	225

10 類別作付販売農家数

稲 (販売目的の作付農家数) (単位:戸)		
1	平塚市	908
2	厚木市	582
3	小田原市	542
4	伊勢原市	442
5	横浜市	332
6	海老名市	274
7	藤沢市	246
8	秦野市	226
9	南足柄市	202
10	開成町	122

いも類 (販売目的の作付農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	1,096
2	平塚市	374
3	秦野市	298
4	川崎市	295
5	藤沢市	271
6	伊勢原市	254
7	厚木市	248
8	相模原市	231
9	茅ヶ崎市	134
10	綾瀬市	77

豆類 (販売目的の作付農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	280
2	秦野市	195
3	平塚市	174
4	伊勢原市	93
5	川崎市	82
5	厚木市	82
7	藤沢市	71
8	相模原市	64
9	茅ヶ崎市	49
10	小田原市	27

野菜類 (販売目的の作付農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	1,864
2	三浦市	791
3	平塚市	759
4	川崎市	502
5	藤沢市	492
6	秦野市	446
7	伊勢原市	392
8	小田原市	374
9	横須賀市	371
10	相模原市	351
10	厚木市	351

花き類・花木 (販売目的の作付農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	312
2	藤沢市	128
3	秦野市	122
4	川崎市	118
5	小田原市	114
6	平塚市	79
7	寒川町	54
8	厚木市	51
9	海老名市	47
10	伊勢原市	41

果樹(露地) (単位:戸)		
1	小田原市	956
2	横浜市	723
3	南足柄市	393
4	川崎市	349
5	伊勢原市	275
6	秦野市	274
7	湯河原町	224
8	中井町	185
9	大井町	164
10	藤沢市	160

11 家畜の飼養経営体数(農業経営体)

乳用牛 (販売目的飼養農家数) (単位:戸)		
1	平塚市	65
2	伊勢原市	43
3	横浜市	35
4	秦野市	31
5	相模原市	26
6	川崎市	16
6	藤沢市	16
8	小田原市	13
8	厚木市	13
8	大磯町	13
8	中井町	13

肉用牛 (販売目的飼養農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	19
2	秦野市	14
3	平塚市	9
4	相模原市	6
5	横須賀市	5
5	茅ヶ崎市	5
5	伊勢原市	5
5	中井町	5
9	藤沢市	4
9	小田原市	4
9	綾瀬市	4

豚 (販売目的飼養農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	8
2	相模原市	7
3	平塚市	6
4	藤沢市	5
4	伊勢原市	5
6	茅ヶ崎市	4
6	綾瀬市	4
8	秦野市	2

採卵鶏 (販売目的飼養農家数) (単位:戸)		
1	横浜市	10
2	愛川町	9
3	川崎市	7
3	相模原市	7
5	綾瀬市	5
6	小田原市	3
6	秦野市	3
6	寒川町	3

12 林業経営体数(保有山林)及び保有山林面積

保有山林 (単位:経営体)		
1	横浜市	79
2	相模原市	74
3	南足柄市	57
4	山北町	40
5	小田原市	31
6	秦野市	25
7	伊勢原市	14
7	清川村	14
9	厚木市	11
10	藤沢市	9
10	松田町	9

林業作業(過去1年間) (単位:経営体)		
1	南足柄市	52
2	相模原市	50
3	横浜市	28
4	山北町	27
5	小田原市	22
6	秦野市	21
7	伊勢原市	13
8	清川村	10
9	藤沢市	5
9	厚木市	5
9	松田町	5

注：数値が秘匿されている市町村については、順位から除外している。

問い合わせ先
神奈川県統計センター 事業所統計課
電話 045 (210) 3233 (直通)